

令和 7 年 度

秋田県公営企業会計決算審査意見書

秋 田 県 監 査 委 員

監 委 — 6 1 2

令和8年9月7日

秋田県知事 鈴木 健 太 様

秋田県監査委員 原 幸 子

秋田県監査委員 石 田 寛

秋田県監査委員 鈴木 勉

秋田県監査委員 佐 藤 節

令和7年度秋田県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された
令和7年度秋田県公営企業会計（電気事業会計、工業用水道事業
会計及び下水道事業会計）決算について審査した結果は、次のと
おりです。

目 次

第1	審 査 の 方 法	1
第2	審査の結果及び意見	1
第3	経 営 状 況	2
1	電 気 事 業 会 計	2
2	工業用水道事業会計	3
3	下水道事業会計	4
第4	決 算 の 概 要	5

電 気 事 業 会 計

1	事 業 の 概 況	5
2	予 算 及 び 決 算 の 状 況	6
3	経営成績（損益計算書）	8
4	剰 余 金 計 算 書	10
5	剰 余 金 処 分 計 算 書	10
6	財政状態（貸借対照表）	10
7	キャッシュ・フロー計算書	11
8	建 設 費 及 び 改 良 費	11
9	経営状況の全国比較	12
(参 考 資 料)		
1	発電所別施設及び業務概要	15
2	比 較 損 益 計 算 書	16
3	比 較 貸 借 対 照 表	17

工業用水道事業会計

1 事業の概況	19
2 予算及び決算の状況	20
3 経営成績（損益計算書）	22
4 剰余金計算書	23
5 剰余金処分計算書	23
6 財政状態（貸借対照表）	23
7 キャッシュ・フロー計算書	24
8 建設費及び改良費	24
9 経営状況の全国比較	25
（参考資料）	
1 比較損益計算書	29
2 比較貸借対照表	30

下水道事業会計

1 事業の概況	31
2 予算及び決算の状況	33
3 経営成績（損益計算書）	35
4 剰余金計算書	36
5 剰余金処分計算書	36
6 財政状態（貸借対照表）	36
7 キャッシュ・フロー計算書	37
8 建設費及び改良費	37
9 経営状況の全国比較	38
（参考資料）	
1 比較損益計算書	41
2 比較貸借対照表	42

（注）金額（千円、万円）については、単位未満を端数処理しているので、合計と一致しない場合がある。

令和 7 年度秋田県公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の方法

令和 7 年度の電気事業会計、工業用水道事業会計及び下水道事業会計の決算審査においては、秋田県監査基準（令和 2 年 3 月 2 4 日秋田県監査委員告示第 1 号）に準拠し、各事業が企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されているか、決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかなどについて、決算書類及び付属書類を調査し、関係者の説明を求め、計数の分析を行うとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も参考にした。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査の結果、電気事業、工業用水道事業及び下水道事業のいずれの事業も、経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されていると認められた。

また、重要な点において、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

2 意 見

各事業の意見は、次のとおりである。

（1）電気事業会計

電気事業においては、電力の更なる安定供給を図るため、成瀬発電所及び鳥海発電所の建設事業や既存発電所の大規模改良事業を着実に実施するとともに、引き続き計画的な施設の修繕や更新に努められたい。

また、「秋田県公営企業第 4 期中期経営計画」（令和 2 年度～令和 1 1 年度）を着実に推進し、安定経営の確保に取り組むほか、水力発電事業への協力・理解促進のため、引き続き地域貢献にも努められたい。

なお、一部の業務委託において、随意契約に係る事務手続きに不備があったので、今後は適切な処理を行うよう努められたい。

(2) 工業用水道事業会計

工業用水道事業においては、「秋田県公営企業第4期中期経営計画」（令和2年度～令和11年度）に基づき、給水量の変化に対応した施設規模の最適化及び計画的な施設の修繕や更新に取り組み、工業用水の安定供給に努められたい。

また、既存事業所の撤退等による給水量の減少や維持管理費の増加などの経営環境の変化に対応し、安定的な経営を維持するため、引き続き諸経費の削減に取り組むとともに、企業誘致との連携による新規ユーザーの開拓を進めるなど、収支の改善に一層努められたい。

なお、消費税及び地方消費税の確定申告において、手続きの誤りのため未申告状態となっていたことにより、無申告加算税を徴収されたので、今後は適切な処理を行うよう努められたい。

(3) 下水道事業会計

下水道事業においては、施設の計画的な修繕・更新や耐震化、大雨等の自然災害に備えた防災対策を推進するとともに、令和7年度に行われた「下水道管路の全国特別重点調査」において緊急対策が必要と判断された箇所については、早期の改修工事に努められたい。

また、現在進めている秋田臨海処理センターのエネルギー供給拠点化による電力等維持管理コストの削減などを通じて、効率的な運営を図るとともに、官民共同で設立した株式会社による市町村への支援や、県南地区広域汚泥資源化施設の地域住民の理解を得た適切な運営などを通じて、県と市町村との協働による広域化・共同化を一層推進されたい。

なお、下水道使用料に係る未収金が新たに発生しているので、その回収及び今後の発生防止に努めるとともに、過年度未収金については、引き続き適切な債権管理に努められたい。

第3 経営状況

1 電気事業会計

(1) 経営成績について

令和7年度の経営成績は、収益総額87億6,582万円、費用総額43億5,302万円で、純利益が44億1,280万円となり、前年度と比較して5億9,582万円減少している。

純利益が減少したのは、水力発電費など営業費用が7億8,606万円増加し

たことなどによる。

(2) 財政状態について

令和7年度の財政状態は、資産総額 455 億 8,999 万円、負債総額 20 億 230 万円、資本総額 435 億 8,769 万円となっている。

資産総額は、現金預金や固定資産仮勘定などの増加により、前年度と比較して 45 億 4,920 万円増加している。

一方、負債総額は、未払金の増加などにより、前年度と比較して 1 億 3,521 万円増加し、資本総額は、前年度と比較して 44 億 1,400 万円増加している。

自己資本構成比率は、前年度と同水準の 96.6%となっており、引き続き良好な水準を保っている。

また、流動比率は、現金預金が増加する一方、未払金が増加したことなどにより、前年度より 1,619.4 ポイント低い 5,954.4%となったものの、引き続き良好な水準を保っている。

2 工業用水道事業会計

(1) 経営成績について

令和7年度の経営成績は、収益総額 11 億 7,454 万円、費用総額 12 億 929 万円で、3,475 万円の純損失となっている。

前年度の純利益 1 億 808 万円から赤字に転換しているが、これは主に旧第二工水管の今後使用が見込まれない残管部分が特別損失 1 億 9,208 万円として計上されたことなどによる。

(2) 財政状態について

令和7年度の財政状態は、資産総額 181 億 6,627 万円、負債総額 111 億 4,249 万円、資本総額 70 億 2,378 万円となっている。

資産総額は、減価償却による固定資産の減少などにより、前年度と比較して 6 億 5,428 万円減少している。

一方、負債総額は、企業債及び他会計借入金や繰延収益などが減少したことにより、前年度と比較して 6 億 877 万円減少し、資本総額は、前年度と比較して 4,552 万円減少している。

自己資本構成比率は、企業債及び他会計借入金の減少などにより、前年度より 0.7 ポイント高い 91.2%となっており、引き続き良好な水準を保っている。

また、流動比率は、未払金の増加などにより、前年度より 37.7 ポイント

低い 667.6%となったものの、引き続き良好な水準を保っている。

3 下水道事業会計

(1) 経営成績について

令和 7 年度の経営成績は、収益総額 76 億 1,718 万円、費用総額 72 億 2,579 万円で、純利益が 3 億 9,139 万円となり、前年度と比較して 1,812 万円増加している。

純利益が増加したのは、減価償却費の減少などにより営業費用が 7,107 万円減少したことなどによる。

(2) 財政状態について

令和 7 年度の財政状態は、資産総額 914 億 642 万円、負債総額 744 億 1,666 万円、資本総額 169 億 8,976 万円となっている。

資産総額は、建物や機械及び装置の増加などにより、前年度と比較して 8 億 1,309 万円増加している。

一方、負債総額は、繰延収益である長期前受金や流動負債である未払金・未払費用の増加などにより、前年度と比較して 4 億 2,170 万円増加し、資本総額は前年度と比較して 3 億 9,139 万円増加している。

自己資本構成比率は、前年度より 0.1 ポイント高い 85.3%となっており、引き続き良好な水準を保っている。

また、流動比率は、流動負債の企業債が増加したことなどにより、前年度より 10.4 ポイント低い 221.4%となったものの、引き続き良好な水準を保っている。

電 気 事 業 会 計

第4 決算の概要

電気事業会計

1 事業の概況

(1) 事業の概要

電気事業において、鎧畑発電所ほか15 発電所を運営し、電力の安定供給に努めている。

令和7年度の東北電力株式会社等への売電電力量は384,649,121kWh であり、前年度を14,313,874kWh 上回っている。これは、本川流量が前年度を上回ったことなどによる。

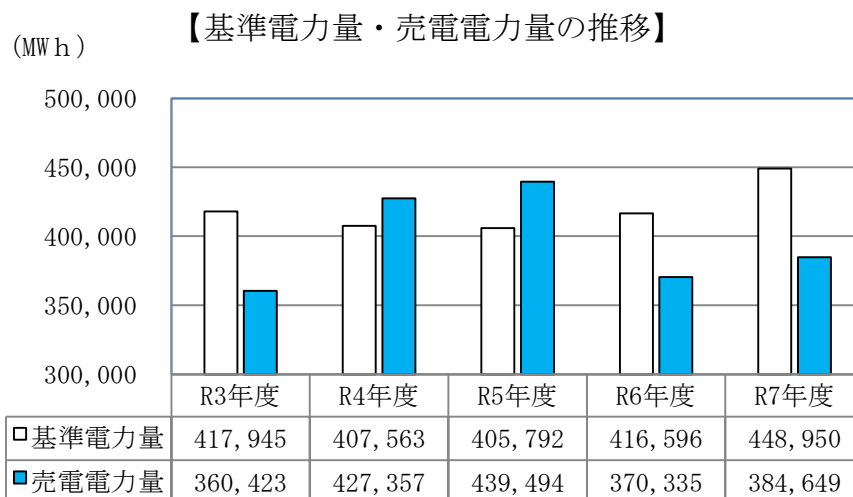
一方、電力料金収入は、90 億8,217 万円となり、売電電力量の増加により、前年度を3 億6,967 万円上回っている。

基準電力量・売電電力量の推移は、次のグラフのとおりとなっている。

区 分	単位	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	対前年度比較	
				(A)－(B)	(A)／(B)％
基準電力量	kWh	448,950,000	416,595,600	32,354,400	107.8
売電電力量	kWh	384,649,121	370,335,247	14,313,874	103.9
電力料金収入	円	9,082,167,851	8,712,502,090	369,665,761	104.2

※ 基準電力量：過去30年の売電電力量の実績平均値

※ 電力料金収入には、消費税及び地方消費税を含む。



建設改良事業では、成瀬発電所建設事業として新設（建築１期）工事３億５,２７６万円を施工したほか、ダム負担金３億１,４９７万円などを支出し、鳥海発電所建設事業として、ダム負担金４２５万円などを支出した。

また、主な改良工事として、玉川発電所受電設備改良工事４億７,４４０万円や、大松川発電所配電盤及びＡＶＲ盤更新工事１億４,９５０万円などを施工した。

（２）職員の配置状況

当年度の職員数は９０人で、前年度と比較して１人減少している。

（単位：人）

区 分	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	対前年度比較	
			(A)－(B)	(A)/(B)％
職 員 数	90	91	△ 1	98.9

２ 予算及び決算の状況

（１）収益的収入及び支出

ア 収 入

事業収益は、予算額９４億５,０５６万円に対し、決算額９６億３,３１２万円となり、１億８,２５６万円上回っている。

これは、電力料の実績増などによる。

（収益的収入）

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	(B)/(A) (%)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	備考 (仮受消費税) (円)
１ 款 事 業 収 益	9,450,561,000	9,633,120,100	101.9	182,559,100	(867,304,481)
１ 項 営 業 収 益	9,355,260,000	9,515,905,323	101.7	160,645,323	(865,077,207)
１ 電 力 料	9,096,411,000	9,269,142,052	101.9	172,731,052	(842,649,277)
２ 営 業 雑 収 益	258,849,000	246,763,271	95.3	△ 12,085,729	(22,427,930)
２ 項 財 務 収 益	21,612,000	37,111,181	171.7	15,499,181	
３ 項 営 業 外 収 益	73,689,000	70,888,518	96.2	△ 2,800,482	(1,634,740)
４ 項 特 別 収 益	0	9,215,078	－	9,215,078	(592,534)

※ ３ 項 営業外収益には、消費税調整額２８０円を含む。

イ 支 出

事業費は、予算額 57 億 2,421 万円に対し、決算額 50 億 2,486 万円となり、翌年度への繰越額 500 万円を差し引いた 6 億 9,435 万円が不用額となっている。

なお、不用額の主なものは、水力発電費 6 億 5,195 万円である。

(収益的支出)

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	(B)/(A) (%)	翌年度への 繰越額 (C) (円)	不用額 (A) - (B) - (C) (円)	備考 (仮払消費税) (円)
1 款 事 業 費	5,724,210,000	5,024,864,883	87.8	5,000,000	694,345,117	(206,117,331)
1 項 営 業 費 用	5,157,093,000	4,460,125,906	86.5	5,000,000	691,967,094	(206,085,269)
1 水 力 発 電 費	4,683,516,000	4,026,569,800	86.0	5,000,000	651,946,200	(195,944,304)
2 送 電 費	90,299,000	76,319,416	84.5	0	13,979,584	(3,902,492)
3 一 般 管 理 費	383,278,000	357,236,690	93.2	0	26,041,310	(6,238,473)
2 項 財 務 費 用	1,634,000	1,612,955	98.7	0	21,045	
3 項 附 帯 事 業 費 用	91,773,000	91,616,687	99.8	0	156,313	(32,062)
4 項 営 業 外 費 用	471,710,000	471,509,335	99.9	0	200,665	
5 項 予 備 費	2,000,000	0	-	0	2,000,000	

※ 1 款事業費には、控除対象外消費税2,028,484円を含む。

※ 4 項営業外費用には、納付消費税467,757,800円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

資本的収入は、予算額 6,836 万円に対し、決算額 6,595 万円となり、241 万円下回っている。

これは、改良工事受託金の実績減による。

(資本的収入)

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	(B)/(A) (%)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	備考 (仮受消費税) (円)
1 款 資 本 的 収 入	68,358,000	65,949,105	96.5	△ 2,408,895	(1,284,128)
1 項 受 託 金	17,000,000	14,125,416	83.1	△ 2,874,584	(1,284,128)
1 改 良 工 事 受 託 金	17,000,000	14,125,416	83.1	△ 2,874,584	(1,284,128)
2 項 他 会 計 か ら の 長 期 貸 付 金 償 還 金	40,048,000	40,048,939	100.1	939	工 業 用 水 道 事業会計から
3 項 国 庫 補 助 金	11,310,000	11,774,750	104.1	464,750	

イ 支 出

資本的支出は、予算額 35 億 6,627 万円に対し、決算額 22 億 5,842 万円となり、翌年度への繰越額 7 億 8,629 万円を差し引いた 5 億 2,156 万円が不用額となっている。

支出の主なものは、建設費 8 億 9,682 万円、改良費 12 億 8,123 万円である。

なお、翌年度への繰越額の主なものは、成瀬発電所建設費 3 億 7,455 万円、鳥海発電所建設費 2 億 5,174 万円、田沢湖発電所改良費 1 億円である。

(資本的支出)

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	(B) / (A) (%)	翌年度への 繰越額 (C) (円)	不用額 (A) - (B) - (C) (円)	備考 (仮払消費税) (円)
1 款 資本的支出	3,566,274,796	2,258,419,692	63.3	786,293,323	521,561,781	(198,680,263)
1 項 建 設 費	1,523,113,096	896,819,773	58.9	626,293,323	0	(78,163,010)
1 成瀬発電所	1,251,909,209	877,358,618	70.1	374,550,591	0	
2 鳥海発電所	271,203,887	19,461,155	7.2	251,742,732	0	
2 項 改 良 費	1,938,594,700	1,281,230,984	66.1	160,000,000	497,363,716	(116,244,852)
3 項 企業債償還金	33,373,000	33,372,511	99.9	0	489	
4 項 建設準備費	51,194,000	46,996,424	91.8	0	4,197,576	(4,272,401)
5 項 予 備 費	20,000,000	0	-	0	20,000,000	

※ 1 款資本的支出には、控除対象外消費税 1,938,581 円を含む。

※ 資本的収入額（他会計からの長期貸付金償還金 40,048,939 円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 2,232,519,526 円は、中小水力発電開発改良積立金、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税資本的収支調整額で補てんした。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の収益は 87 億 6,582 万円、費用は 43 億 5,302 万円で、純利益は 44 億 1,280 万円となっており、前年度と比較して 5 億 9,582 万円減少している。

純利益が減少したのは、収益が 2 億 1,311 万円増加したものの、費用が 8 億 893 万円増加したことによる。

費用増加の主な要因は、営業費用である水力発電費が 7 億 2,583 万円増加したことによる。

なお、電力料は、売電電力量が前年度比 103.9%となったことにより、3 億 2,796 万円（4.0%）増加している。

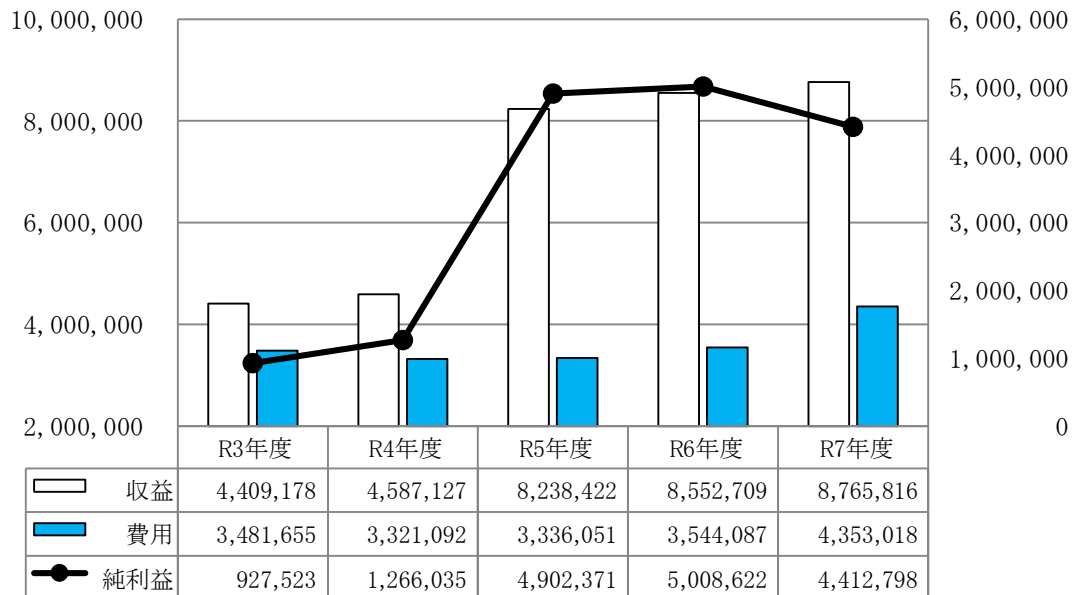
また、経常利益は 44 億 418 万円となり、前年度と比較して 6 億 445 万円減少している。

区 分		令和 7 年度 (A) (円)	令和 6 年度 (B) (円)	対前年度比	
				(A) - (B) (円)	(A) / (B) (%)
収 益	営 業 収 益	8,650,828,116	8,516,716,472	134,111,644	101.6
	財 務 収 益	37,111,181	12,522,355	24,588,826	296.4
	営 業 外 収 益	69,254,058	23,470,401	45,783,657	295.1
	特 別 利 益	8,622,544	0	8,622,544	皆増
	合 計	8,765,815,899	8,552,709,228	213,106,671	102.5
費 用	営 業 費 用	4,254,040,637	3,467,981,029	786,059,608	122.7
	財 務 費 用	1,612,955	2,592,641	△ 979,686	62.2
	附 帯 事 業 費 用	91,584,625	71,216,000	20,368,625	128.6
	営 業 外 費 用	5,780,019	2,297,581	3,482,438	251.6
	合 計	4,353,018,236	3,544,087,251	808,930,985	122.8
純 利 益		4,412,797,663	5,008,621,977	△ 595,824,314	88.1

【収益・費用・純利益の推移】

収益・費用（千円）

純利益（千円）



4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

前年度の未処分利益剰余金 71 億 4,816 万円については、資本金に 16 億 3,954 万円組み入れ、中小水力発電開発改良積立金に 45 億 862 万円積み立てた。さらに、中小水力発電開発改良積立金は改良費として 11 億 5,168 万円、建設費として 8 億 1,866 万円を取り崩したことにより、当年度の中小水力発電開発改良積立金は、107 億 9,714 万円となっている。

なお、当年度純利益の 44 億 1,280 万円に、前年度繰越利益剰余金 10 億円とその他未処分利益剰余金変動額 19 億 7,034 万円を加えた当年度未処分利益剰余金は 73 億 8,314 万円となっている。

これにより、当年度の利益剰余金は 181 億 8,028 万円となり、前年度と比較して 27 億 7,326 万円増加している。

(2) 資本剰余金

当年度の資本剰余金は 1,706 万円で、前年度と同額となっている。

5 剰余金処分計算書

剰余金の処分については、当年度未処分利益剰余金 73 億 8,314 万円の内、19 億 7,034 万円を資本金に組み入れ、44 億 1,280 万円を中小水力発電開発改良積立金に積み立て、またその残額 10 億円を繰越利益剰余金として繰り越すこととしている。

6 財政状態（貸借対照表）

(1) 資 産

資産の総額は 455 億 8,999 万円で、前年度と比較して 45 億 4,920 万円増加している。

これは、現金預金が 39 億 2,602 万円増加したことや、固定資産仮勘定が 11 億 7,679 万円増加したことなどによる。

なお、資産の内訳は、固定資産 246 億 7,266 万円、流動資産 209 億 1,733 万円となっている。

(2) 負 債

負債の総額は 20 億 230 万円で、前年度と比較して 1 億 3,521 万円増加している。

これは、納付消費税等の未払金が 1 億 2,566 万円増加したことなどによる。

なお、負債の内訳は、固定負債 11 億 9,504 万円、流動負債 3 億 5,129 万円、繰延収益 4 億 5,597 万円となっている。

(3) 資 本

資本の総額は 435 億 8,769 万円で、前年度と比較して 44 億 1,400 万円増加している。

なお、資本の内訳は、資本金 253 億 8,374 万円、剰余金 181 億 9,734 万円、評価差額等 661 万円となっている。

7 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは 58 億 6,911 万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは 19 億 4,977 万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは 668 万円のプラスとなり、資金は 39 億 2,602 万円増加し、資金期末残高は 199 億 6,668 万円となっている。

(単位：円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,869,111,758
当年度純利益	4,412,797,663
減価償却費	1,074,424,466
固定資産除却損	34,278,120
減損損失	380
支払利息	1,612,955
雑損失	1,812,574
受取利息及び受取配当金	△ 37,111,181
長期前受金戻入額	△ 18,014,336
未収金の増減額	186,926,155
その他流動資産の増減額	△ 1,720,542
退職給付引当金の増減額	48,837,972
賞与引当金の増減額	2,733,000
未払金の増減額	125,650,062
未払費用の増減額	2,888,074
その他流動負債の増減額	△ 1,501,830
利息及び配当金の受取額	37,111,181
利息の支払額	△ 1,612,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,949,765,768
有形固定資産の取得による支出	△ 1,961,526,768
投資その他の資産の取得による支出	△ 13,750
国庫補助金等による収入	11,774,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,676,428
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 33,372,511
建設改良費等の財源に充てるための他会計貸付金の償還による収入	40,048,939
資金増加額	3,926,022,418
資金期首残高	16,040,655,653
資金期末残高	19,966,678,071

8 建設費及び改良費

当年度における建設費は総額 8 億 9,682 万円で、内訳は成瀬発電所建設費 8 億 7,736 万円、鳥海発電所建設費 1,946 万円となっている。

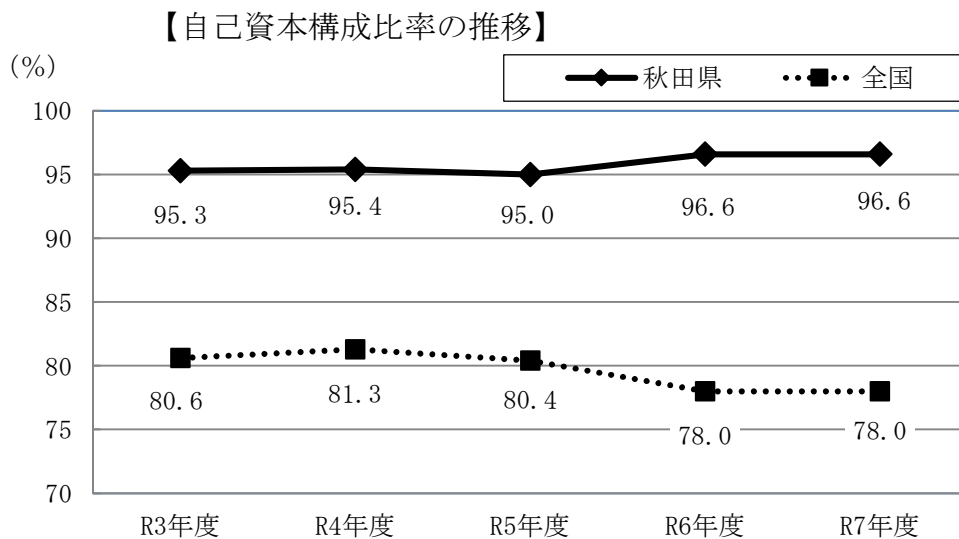
また、改良費は総額 12 億 8,123 万円で、内訳は発電所改良費 12 億 5,235 万円、発電事務所改良費 2,247 万円、業務設備改良費 642 万円となっている。

9 経営状況の全国比較

経営の状況について、全国平均（『地方公営企業年鑑（令和7年度総務省調査）』の電気事業の令和6年度実績である。以下同じ。）と比較すると、次のとおりである。

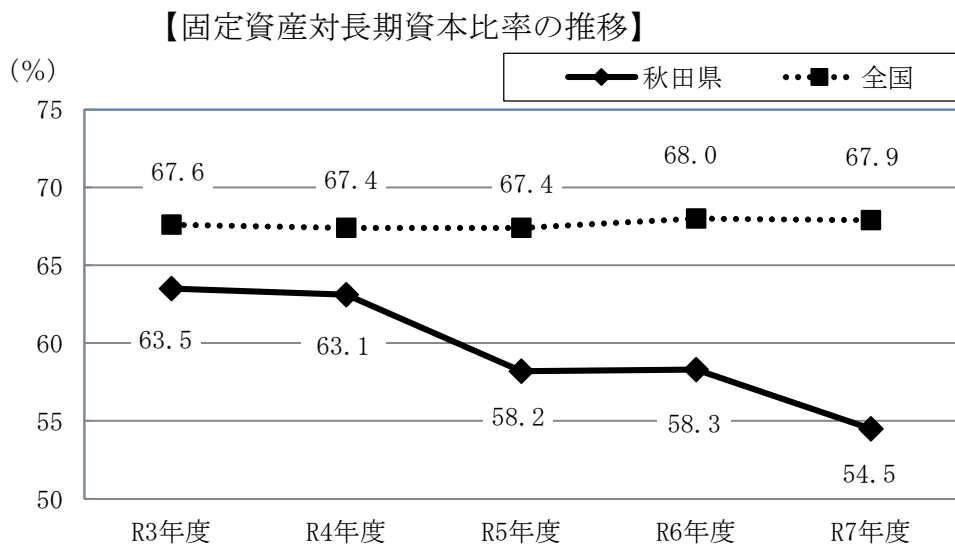
（１）自己資本構成比率

自己資本構成比率は96.6%で、前年度と同率となっている。全国平均の78.0%より18.6ポイント高く、引き続き良好な水準を保っている。



（２）固定資産対長期資本比率

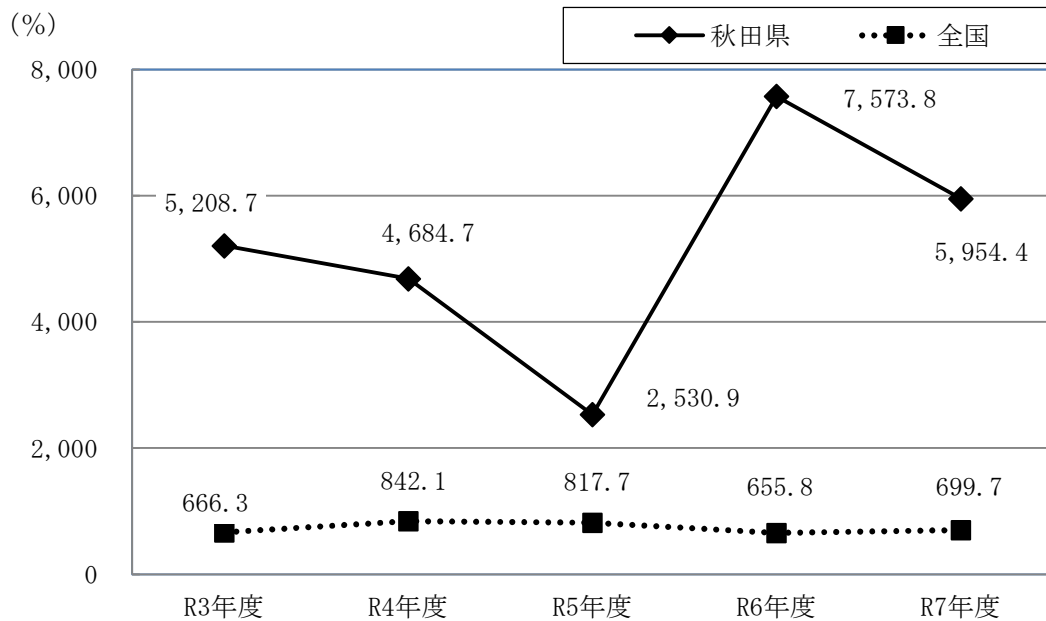
固定資産対長期資本比率は54.5%で、前年度と比較して剰余金が27億7,326万円、資本金が16億3,954万円増加したことなどにより、前年度より3.8ポイント低くなっている。比率が低いほど健全性は高いとされており、全国平均の67.9%より13.4ポイント低い。



(3) 流動比率

流動比率は5,954.4%で、現金預金が39億2,602万円増加する一方、未払金が1億2,566万円増加したことなどにより、前年度より1,619.4ポイント低くなったものの、全国平均の699.7%より5,254.7ポイント高く、指標となる100%を大きく超えている。

【流動比率の推移】



(4) 減価償却率

減価償却率は6.0%で、前年度より0.6ポイント高く、全国平均の4.9%より1.1ポイント高い。

(5) 経常収支比率

経常収支比率は201.2%で、営業費用が7億8,606万円増加したことなどにより、前年度より40.1ポイント低くなったが、全国平均の149.0%より52.2ポイント高い。

(6) 利子負担率

企業債など借入金全体の利子負担率は3.7%で、前年度より0.4ポイント高く、全国平均の0.5%より3.2ポイント高い。

(7) 職員1人1日当たり営業収益

職員1人1日当たり営業収益は275,592円で、営業収益が増加したことなどにより、前年度より7,391円増加しており、全国平均の164,359円より111,233円高い。

(経営分析表)

項 目	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	全国平均	算 式 等
自 己 資 本 構 成 比 率	%	95.0	96.6	96.6	78.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	58.2	58.3	54.5	67.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	%	2,530.9	7,573.8	5,954.4	699.7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
減 価 償 却 率	%	5.9	5.4	6.0	4.9	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{固定資産} - \text{非償却資産} + \text{減価償却額}} \times 100$
経 常 収 支 比	%	246.8	241.3	201.2	149.0	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
利 子 負 担 率	%	3.1	3.3	3.7	0.5	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建 設 改 良 費 等 企 業 債} \cdot \text{長 期 借 入 金} + \text{そ の 他 企 業 債} \cdot \text{長 期 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$
職 員 1 人 1 日 当 たり 営 業 収 益	円	241,922	268,201	275,592	164,359	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \div 365 \text{ (366)}$

※ 各経営指標は、総務省の算出式に基づいている。

- ① 自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定している。
- ② 固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表している。１００％以下であることが必要で、低いほど財政基盤の長期健全性が高いことを示している。
- ③ 流動比率は、短期的（１年以内）支払能力を表す。通常１００％を上回る必要があり、高いほど財務の安全性と信用度が高い。
- ④ 減価償却率は、機械、設備等減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期間の推移をみることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。
- ⑤ 経常収支比率は、特別収支を除いた、事業の収益と費用の比率で、収益性の良否、費用の効率等、収益構造を分析する。経常収益が経常費用を上回る１００％以上であることが望ましい。
- ⑥ 利子負担率は、企業債等借入金全体の利率の水準をみる。
- ⑦ 職員１人１日当たり営業収益は、職員が１日いくら営業収益を上げているかの指標で、適正な人員配置の尺度となる。

電氣事業会計（参考資料）

1 発電所別施設及び業務概要

項目	発電所		単位	田沢湖	鑑畑	皆瀬	柴平	杉沢	八幡平	紫波里	岩見	板戸	八幡平第二	玉川	山瀬	早口	大松川	萩形	小和瀬	合計
	発電開始年月日	発電方式																		
発電開始年月日	—	S33.12.26	S31.11.17	S38.9.22	S39.12.6	S41.12.6	S43.10.21	S45.11.8	S53.12.22	S60.4.1	S60.7.1	H2.6.1	H3.4.7	S50.12.13	H11.4.1	H26.4.1	S36.1.31	—	—	
発電型式	—	ダム式	ダム水路式	ダム水路式	ダム水路式	ダム水路式	ダム水路式	ダム水路式	ダム式	ダム式	ダム式	ダム式	ダム式	ダム式	ダム水路式	ダム式	ダム式	水路式	—	
監視制御方式	—	随時監視 自動制御	同	左	左	左	左	左	左	左	左	左	左	左	左	左	左	随時監視 自動制御	—	
出力	最大	7,300	15,700	5,300	2,800	15,500	5,400	6,300	5,400	2,000	1,500	23,600	2,100	7,800	1,000	450	8,800	110,950		
	常時	150	950	850	370	400	1,000	660	1,100	480	380	1,600	410	1,200	220	0	2,000	11,770		
年間発生可能電力量	MWh	28,033	65,966	24,172	14,301	65,374	26,910	27,964	24,597	10,984	7,684	86,174	9,616	30,828	5,582	1,928	52,586	482,699		
有効貯水量	千m ³	—	43,000	26,300	—	11,650	—	39,500	16,000	1,371	—	229,000	10,900	5,050	11,000	11,650	—	405,421		
送電線直長	km	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7	—	—	—	—	—	12	19		
施設費	専	用	千円	705,590	1,119,520	466,123	319,205	1,593,320	658,803	525,219	1,273,849	1,590,140	1,406,142	6,410,609	1,685,072	1,978,708	1,125,801	449,324	1,247,806	22,555,231
	共	用	千円	—	419,183	60,626	—	171,280	—	153,568	436,972	1,368,699	—	2,056,745	472,974	141,000	124,199	—	—	5,405,246
	事業費	計	千円	705,590	1,538,703	526,749	319,205	1,764,600	658,803	678,787	1,710,821	2,958,839	1,406,142	8,467,354	2,158,046	2,119,708	1,250,000	449,324	1,247,806	27,960,477
費率	kW	当たり	円	96,656	98,007	99,387	114,002	113,845	122,001	107,744	316,819	1,479,420	937,428	358,786	1,027,641	271,757	1,250,000	998,498	141,796	252,010
	kWh	当たり	円・銭	25.17	23.33	21.79	22.32	26.99	24.48	24.27	69.55	269.38	183.00	98.26	224.42	68.76	223.93	233.05	23.73	57.93
共同事業の種別	—	電気	電気・治水	電気・治水	電気・治水	電気・治水	電気・治水	電気・治水	電気・治水	電気・治水	電気・治水	電気・治水	電気・治水	電気・治水	電気・治水	電気・治水	電気・治水	電気・水道 治水・農業	電気	—
年間供給電力量	MWh	16,900	61,976	16,419	12,737	20,691	19,878	22,622	22,540	9,375	6,889	92,785	12,097	35,578	3,959	0	30,202	384,649	—	

2 比較損益計算書

区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額 a	対営業 収益比	金 額 b	対営業 収益比	a - b	$\frac{a-b}{b}$
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益 A	8,650,828,116	100.0	8,516,716,472	100.0	134,111,644	1.6
(1) 電 力 料	8,426,492,775	97.4	8,098,535,444	95.1	327,957,331	4.0
(2) 営 業 雑 収 益	224,335,341	2.6	418,181,028	4.9	△ 193,845,687	△ 46.4
2 営 業 費 用 B	4,254,040,637	49.2	3,467,981,029	40.7	786,059,608	22.7
(1) 水 力 発 電 費	3,830,625,496	44.3	3,104,794,707	36.5	725,830,789	23.4
(2) 送 電 費	72,416,924	0.8	61,759,233	0.7	10,657,691	17.3
(3) 一 般 管 理 費	350,998,217	4.1	301,427,089	3.5	49,571,128	16.4
営 業 利 益 A - B = C	4,396,787,479	50.8	5,048,735,443	59.3	△ 651,947,964	△ 12.9
3 財 務 収 益 D	37,111,181	0.4	12,522,355	0.1	24,588,826	196.4
(1) 受 取 利 息	36,763,581	0.4	12,305,105	0.1	24,458,476	198.8
(2) 受 取 配 当 金	347,600	0.0	217,250	0.0	130,350	60.0
4 営 業 外 収 益 E	69,254,058	0.8	23,470,401	0.3	45,783,657	195.1
(1) 長 期 前 受 金 戻 入	18,014,336	0.2	19,500,794	0.2	△ 1,486,458	△ 7.6
(2) 補 助 金	28,870,666	0.3	0	0.0	28,870,666	皆増
(3) 事 業 外 収 益	22,369,056	0.3	3,969,607	0.0	18,399,449	463.5
5 財 務 費 用 F	1,612,955	0.0	2,592,641	0.0	△ 979,686	△ 37.8
(1) 支 払 利 息	1,612,955	0.0	2,592,641	0.0	△ 979,686	△ 37.8
6 附 帯 事 業 費 用 G	91,584,625	1.1	71,216,000	0.8	20,368,625	28.6
(1) 発電所周辺地域等振興事業費用	91,584,625	1.1	71,216,000	0.8	20,368,625	28.6
7 営 業 外 費 用 H	5,780,019	0.1	2,297,581	0.0	3,482,438	151.6
(1) 事 業 外 費 用	5,780,019	0.1	2,297,581	0.0	3,482,438	151.6
経 常 利 益 C + D + E - (F + G + H) = I	4,404,175,119	50.9	5,008,621,977	58.8	△ 604,446,858	△ 12.1
8 特 別 利 益 J	8,622,544	0.1	0	0.0	8,622,544	皆増
(1) そ の 他 特 別 利 益	8,622,544	0.1	0	0.0	8,622,544	皆増
9 特 別 損 失 K	0	0.0	0	0.0	0	-
当 年 度 純 利 益 L	4,412,797,663	51.0	5,008,621,977	58.8	△ 595,824,314	△ 11.9
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 M	1,000,000,000	11.6	500,000,000	5.9	500,000,000	100.0
その他未処分利益剰余金変動額 N	1,970,337,607	22.8	1,639,541,954	19.3	330,795,653	20.2
当年度未処分利益剰余金 L + M + N	7,383,135,270	85.3	7,148,163,931	83.9	234,971,339	3.3
収 益 合 計 A + D + E + J	8,765,815,899	101.3	8,552,709,228	100.4	213,106,671	2.5
費 用 合 計 B + F + G + H + K	4,353,018,236	50.3	3,544,087,251	41.6	808,930,985	22.8

3 比較貸借対照表

区 分 科 目		令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	a - b	a - b
		a 円	%	b 円	%	円	%
資 産 の 部	1 固 定 資 産	24,672,657,553	54.1	23,810,570,532	58.0	862,087,021	3.6
	(1) 電 気 事 業 固 定 資 産	16,778,676,828	36.8	17,054,443,299	41.6	△ 275,766,471	△ 1.6
	ア 水 力 発 電 設 備	43,537,216,371	95.5	43,155,951,815	105.2	381,264,556	0.9
	減価償却累計額 (△)	27,165,417,380	59.6	26,527,346,894	64.6	638,070,486	2.4
	イ 送 電 設 備	174,570,806	0.4	174,570,806	0.4	0	0.0
	減価償却累計額 (△)	149,843,300	0.3	147,817,294	0.4	2,026,006	1.4
	ウ 業 務 設 備	415,493,717	0.9	431,382,904	1.1	△ 15,889,187	△ 3.7
	減価償却累計額 (△)	33,343,386	0.1	32,298,038	0.1	1,045,348	3.2
	(2) 事 業 外 固 定 資 産	177,030	0.0	177,410	0.0	△ 380	△ 0.2
	ア 事 業 外 固 定 資 産	1,447,314	0.0	1,447,314	0.0	0	0.0
	減価償却累計額 (△)	757,708	0.0	757,708	0.0	0	0.0
	減損累計額 (△)	512,576	0.0	512,196	0.0	380	0.1
	(3) 固 定 資 産 仮 勘 定	7,762,359,411	17.0	6,585,569,448	16.0	1,176,789,963	17.9
	ア 建 設 仮 勘 定	7,719,635,388	16.9	6,585,569,448	16.0	1,134,065,940	17.2
	イ 建 設 準 備 勘 定	42,724,023	0.1	0	0.0	42,724,023	皆増
	(4) 投 資 そ の 他 の 資 産	131,444,284	0.3	170,380,375	0.4	△ 38,936,091	△ 22.9
	ア 投 資 有 価 証 券	10,172,290	0.0	8,973,070	0.0	1,199,220	13.4
	イ 長 期 貸 付 金	121,050,424	0.3	161,199,485	0.4	△ 40,149,061	△ 24.9
	ウ 長 期 前 払 費 用	221,570	0.0	207,820	0.0	13,750	6.6
	2 流 動 資 産	20,917,334,628	45.9	17,230,219,027	42.0	3,687,115,601	21.4
負 債 の 部	(1) 現 金 預 金	19,966,678,071	43.8	16,040,655,653	39.1	3,926,022,418	24.5
	(2) 未 収 金	892,276,496	2.0	1,065,077,235	2.6	△ 172,800,739	△ 16.2
	(3) 短 期 投 資	40,149,061	0.1	40,048,939	0.1	100,122	0.2
	(4) 前 払 金	18,231,000	0.0	84,437,200	0.2	△ 66,206,200	△ 78.4
	資 産 合 計	45,589,992,181	100.0	41,040,789,559	100.0	4,549,202,622	11.1
	3 固 定 負 債	1,195,038,811	2.6	1,173,695,710	2.9	21,343,101	1.8
	(1) 企 業 債	16,643,378	0.0	44,138,249	0.1	△ 27,494,871	△ 62.3
	(2) 引 当 金	1,178,395,433	2.6	1,129,557,461	2.8	48,837,972	4.3
	ア 退 職 給 付 引 当 金	892,375,072	2.0	843,537,100	2.1	48,837,972	5.8
	イ 修 繕 準 備 引 当 金	286,020,361	0.6	286,020,361	0.7	0	0.0
	4 流 動 負 債	351,294,068	0.8	227,498,074	0.6	123,795,994	54.4
	(1) 企 業 債	27,494,871	0.1	33,372,511	0.1	△ 5,877,640	△ 17.6
	(2) 未 払 金	233,197,981	0.5	107,538,619	0.3	125,659,362	116.9
	(3) 未 払 費 用	29,111,657	0.1	26,328,555	0.1	2,783,102	10.6
	(4) 預 り 金	269,559	0.0	1,771,389	0.0	△ 1,501,830	△ 84.8
	(5) 引 当 金	61,220,000	0.1	58,487,000	0.1	2,733,000	4.7
	ア 賞 与 引 当 金	61,220,000	0.1	58,487,000	0.1	2,733,000	4.7
	5 繰 延 収 益	455,967,508	1.0	465,900,864	1.1	△ 9,933,356	△ 2.1
	(1) 長 期 前 受 金	1,380,593,667	3.0	1,387,122,939	3.4	△ 6,529,272	△ 0.5
	長期前受金収益化累計額 (△)	924,626,159	2.0	921,222,075	2.2	3,404,084	0.4
	負 債 合 計	2,002,300,387	4.4	1,867,094,648	4.5	135,205,739	7.2
資 本 の 部	6 資 本 金	25,383,738,830	55.7	23,744,196,876	57.9	1,639,541,954	6.9
	(1) 資 本 金	25,383,738,830	55.7	23,744,196,876	57.9	1,639,541,954	6.9
	ア 組 入 資 本 金	25,383,738,830	55.7	23,744,196,876	57.9	1,639,541,954	6.9
	7 剰 余 金	18,197,339,874	39.9	15,424,084,165	37.6	2,773,255,709	18.0
	(1) 資 本 剰 余 金	17,062,598	0.0	17,062,598	0.0	0	0.0
	ア 受贈財産評価額	134,600	0.0	134,600	0.0	0	0.0
	イ 保 険 差 益	16,212,416	0.0	16,212,416	0.0	0	0.0
	ウ 国 庫 補 助 金	715,582	0.0	715,582	0.0	0	0.0
	(2) 利 益 剰 余 金	18,180,277,276	39.9	15,407,021,567	37.5	2,773,255,709	18.0
	ア 中小水力発電開発改良積立金	10,797,142,006	23.7	8,258,857,636	20.1	2,538,284,370	30.7
	イ 当 年 度 純 利 益	4,412,797,663	9.7	5,008,621,977	12.2	△ 595,824,314	△ 11.9
	ウ その他未処分利益剰余金変動額	1,970,337,607	4.3	1,639,541,954	4.0	330,795,653	20.2
	エ 前年度繰越利益剰余金	1,000,000,000	2.2	500,000,000	1.2	500,000,000	100.0
	8 評価差額等	6,613,090	0.0	5,413,870	0.0	1,199,220	22.2
	(1) その他有価証券評価差額	6,613,090	0.0	5,413,870	0.0	1,199,220	22.2
資 本 合 計		43,587,691,794	95.6	39,173,694,911	95.5	4,413,996,883	11.3
負 債 資 本 合 計		45,589,992,181	100.0	41,040,789,559	100.0	4,549,202,622	11.1

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 事業の概況

(1) 事業の概要

秋田工業用水道は、29 事業所に工業用水を供給している。

令和 7 年度の契約給水量は 47,493,800 m³で、前年度と比較して 1,424,000 m³減少している。

年間給水量は 47,779,236 m³で、前年度を 1,432,344 m³下回っている。

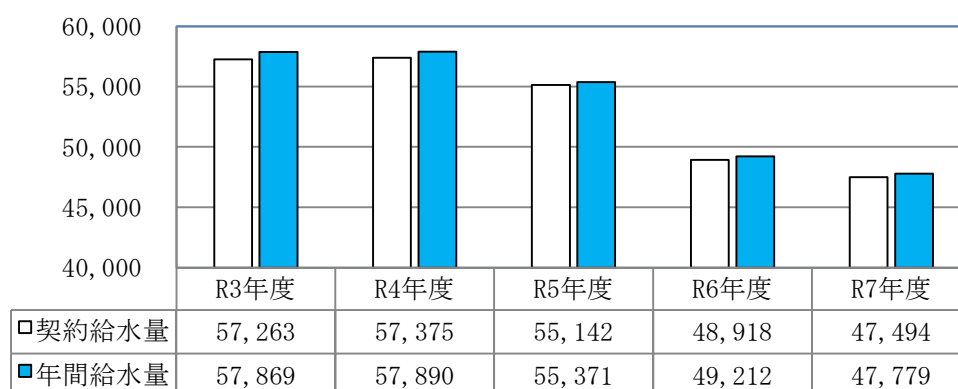
給水料金収入は、8 億 1,316 万円となり、年間給水量の減少により、前年度と比較して 2,437 万円減少している。

契約給水量・年間給水量の推移は、次のグラフのとおりとなっている。

区 分	契約給水量 (A) (m ³)	超過給水量 (B) (m ³)	年間給水量 (A)+(B) (m ³)	実績給水量 (m ³)	給水料金収入 (円)
令和 7 年度 (C)	47,493,800	285,436	47,779,236	41,046,361	813,157,897
令和 6 年度 (D)	48,917,800	293,780	49,211,580	41,234,988	837,531,442
対前年度比較 (C)-(D)	△ 1,424,000	△ 8,344	△ 1,432,344	△ 188,627	△ 24,373,545
対前年度比較 (C)/(D)%	97.1	97.2	97.1	99.5	97.1

※ 給水料金収入には、消費税及び地方消費税を含む。

(千m³) 【契約給水量・年間給水量の推移】



秋田工業用水道の改良工事として、御所野送配水管弁類更新工事 2,438 万円を施工している。また、秋田工業用水道の管理運営業務については指定管理者制度を導入しており、指定管理料として 1 億 3,606 万円を支出している。

(2) 職員の配置状況

当年度の職員数は 7 人で、前年度と同数となっている。

(単位：人)

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	対前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) %
職 員 数	7	7	0	100.0

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

事業収益は、予算額 12 億 3,878 万円に対し、決算額 12 億 4,893 万円となり、1,015 万円上回っている。

これは、秋田工業用水道使用料の実績増などによる。

(収益的収入)

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	(B)/(A) (%)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	備考 (仮受消費税) (円)
1 款 事 業 収 益	1,238,784,000	1,248,934,126	100.8	10,150,126	(74,389,813)
1 項 営 業 収 益	811,774,000	815,933,063	100.5	4,159,063	(73,926,172)
1 秋田工業用 水道使用料	809,001,000	813,157,897	100.5	4,156,897	(73,923,445)
2 営業雑収益	2,773,000	2,775,166	100.1	2,166	(2,727)
2 項 営 業 外 収 益	249,030,000	255,021,223	102.4	5,991,223	(463,641)
3 項 特 別 利 益	177,980,000	177,979,840	99.9	△ 160	

※ 2 項営業外収益には、消費税調整額 213 円を含む。

イ 支出

事業費は、予算額 13 億 3,573 万円に対し、決算額 12 億 7,875 万円となり、5,697 万円が不用額となっている。

なお、不用額の主なものは、維持管理費などの営業費用 5,197 万円である。

(収益的支出)

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	(B)/(A) (%)	翌年度への 繰越額 (C) (円)	不用額 (A) - (B) - (C) (円)	備考 (仮払消費税) (円)
1 款 事 業 費	1,335,728,000	1,278,753,620	95.7	0	56,974,380	(38,871,980)
1 項 営 業 費 用	1,087,463,000	1,035,491,885	95.2	0	51,971,115	(38,871,980)
2 項 営 業 外 費 用	51,181,000	51,178,755	99.9	0	2,245	
3 項 予 備 費	5,000,000	0	—	0	5,000,000	
4 項 特 別 損 失	192,084,000	192,082,980	99.9	0	1,020	

※ 1 款事業費には、控除対象外消費税 600,189 円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

資本的収入はない。

イ 支 出

資本的支出は、予算額3億264万円に対し、決算額2億6,696万円となり、3,568万円が不用額となっている。

支出の内訳は、改良費5,505万円、企業債償還金1億7,186万円、他会計借入金償還金4,005万円である。

(資本的支出)

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	(B)/(A) (%)	翌年度への 繰越額(C) (円)	不用額 (A)-(B)-(C) (円)	備考 (仮払消費税) (円)
1 款 資本的支出	302,637,000	266,956,618	88.2	0	35,680,382	(5,004,375)
1 項 改 良 費	85,728,000	55,048,130	64.2	0	30,679,870	(5,004,375)
2 項 企 業 債 償 還 金	171,860,000	171,859,549	99.9	0	451	
3 項 他会計借入金 償 還 金	40,049,000	40,048,939	99.9	0	61	
4 項 予 備 費	5,000,000	0	—	0	5,000,000	

※ 1 款資本的支出には、控除対象外消費税77,266円を含む。

※ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額266,956,618円は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税資本的収支調整額で補てんした。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の収益は11億7,454万円、費用は12億929万円で、3,475万円の純損失となっており、前年度の純利益1億808万円から赤字に転換しているが、これは主に旧第二工水管の今後使用が見込まれない残管部分が特別損失1億9,208万円として計上されたことなどによる。

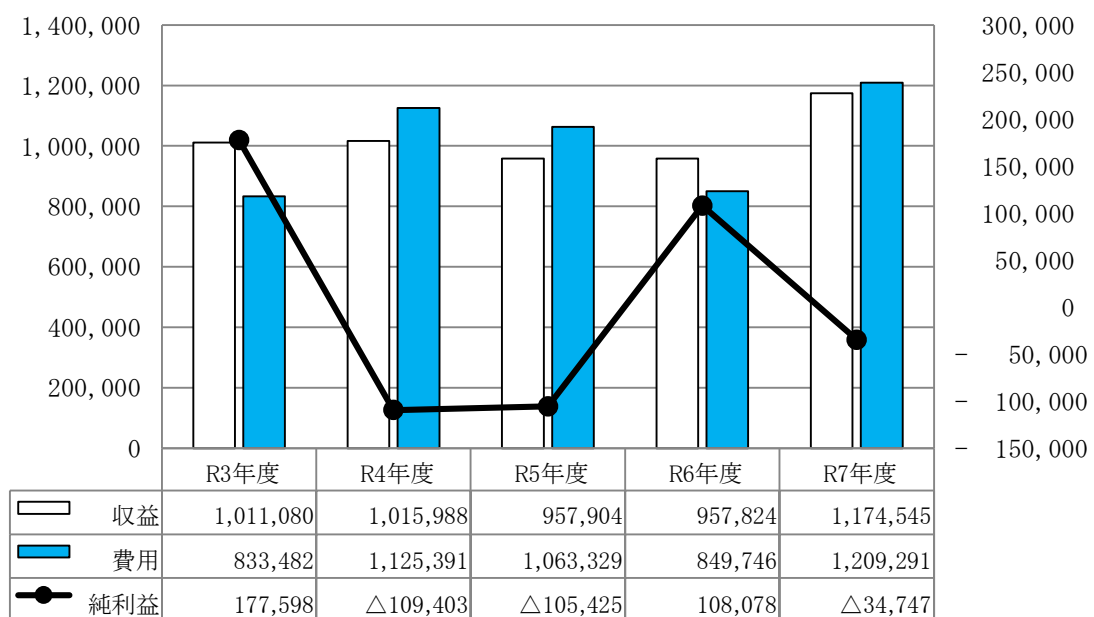
なお、経常損失は2,064万円となり、前年度の経常利益1,771万円から3,835万円の減益となった。

区 分		令和7年度(A) (円)	令和6年度(B) (円)	対前年度比	
				(A)－(B) (円)	(A)/(B) (%)
収 益	営 業 収 益	742,006,891	762,943,062	△ 20,936,171	97.3
	営 業 外 収 益	254,557,795	104,514,021	150,043,774	243.6
	特 別 利 益	177,979,840	90,366,728	87,613,112	197.0
	合 計	1,174,544,526	957,823,811	216,720,715	122.6
費 用	営 業 費 用	996,619,905	826,186,045	170,433,860	120.6
	営 業 外 費 用	20,588,244	23,560,071	△ 2,971,827	87.4
	特 別 損 失	192,082,980	0	192,082,980	皆増
	合 計	1,209,291,129	849,746,116	359,545,013	142.3
純 利 益		△ 34,746,603	108,077,695	△ 142,824,298	－

【収益・費用・純利益の推移】

収益・費用（千円）

純利益（千円）



4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

前年度の未処分利益剰余金について、全額の6億2,071万円を繰越利益剰余金としている。

また、当年度純損失が3,475万円であったことから、当年度の利益剰余金は同額減少し、5億8,596万円となっている。

(2) 資本剰余金

当年度の資本剰余金は7億4,963万円で、前年度と比較して1,077万円減少している。

5 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金5億8,596万円の処分については、繰越利益剰余金として全額繰り越すこととしている。

6 財政状態（貸借対照表）

(1) 資 産

資産の総額は181億6,627万円で、前年度と比較して6億5,428万円減少している。

これは、減価償却により固定資産が減少したことなどによる。

なお、資産の内訳は、固定資産162億7,227万円、流動資産18億9,400万円となっている。

(2) 負 債

負債の総額は111億4,249万円で、前年度と比較して6億877万円減少している。

これは、企業債及び他会計借入金の減少などにより固定負債が減少したほか、繰延収益が減少したことによる。

なお、負債の内訳は、固定負債13億883万円、流動負債2億8,368万円、繰延収益95億4,997万円となっている。

(3) 資 本

資本の総額は70億2,378万円で、前年度と比較して4,552万円減少している。

なお、資本の内訳は、資本金56億8,819万円、剰余金13億3,559万円となっている。

7 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは2億8,781万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは5,004万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは2億1,191万円のマイナスとなり、資金は2,586万円増加し、資金期末残高は18億2,538万円となっている。

(単位：円)	
区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	287,814,731
当年度純利益	△ 34,746,603
減価償却費	532,275,781
固定資産除却損	197,763,339
支払利息	19,148,789
受取利息及び受取配当金	△ 3,566,719
長期前受金戻入額	△ 422,022,844
未収金の増減額	151,514
退職給付引当金の増減額	△ 1,838,139
賞与引当金の増減額	△ 57,000
未払金の増減額	16,397,776
未払費用の増減額	△ 109,093
利息及び配当金の受取額	3,566,719
利息の支払額	△ 19,148,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,043,755
有形固定資産の取得による支出	△ 50,043,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 211,908,488
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 171,859,549
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	△ 40,048,939
資金増加額	25,862,488
資金期首残高	1,799,512,591
資金期末残高	1,825,375,079

8 建設費及び改良費

当年度における建設費の実績はない。

改良費は5,505万円で、秋田工業用水道監視制御設備更新詳細設計業務委託2,117万円などを実施した。

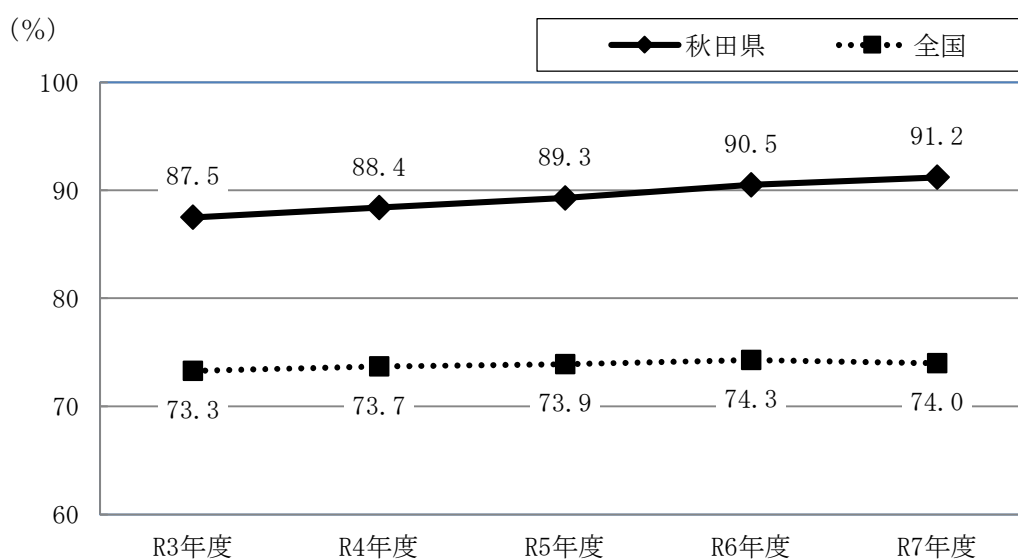
9 経営状況の全国比較

経営の状況について、全国平均（『地方公営企業年鑑（令和7年度総務省調査）』の工業用水道事業の令和6年度実績である。以下同じ。）と比較すると、次のとおりである。

（１） 自己資本構成比率

自己資本構成比率は91.2%で、企業債及び他会計借入金の減少などにより0.7ポイント高くなり、全国平均の74.0%より17.2ポイント高く、引き続き良好な水準を保っている。

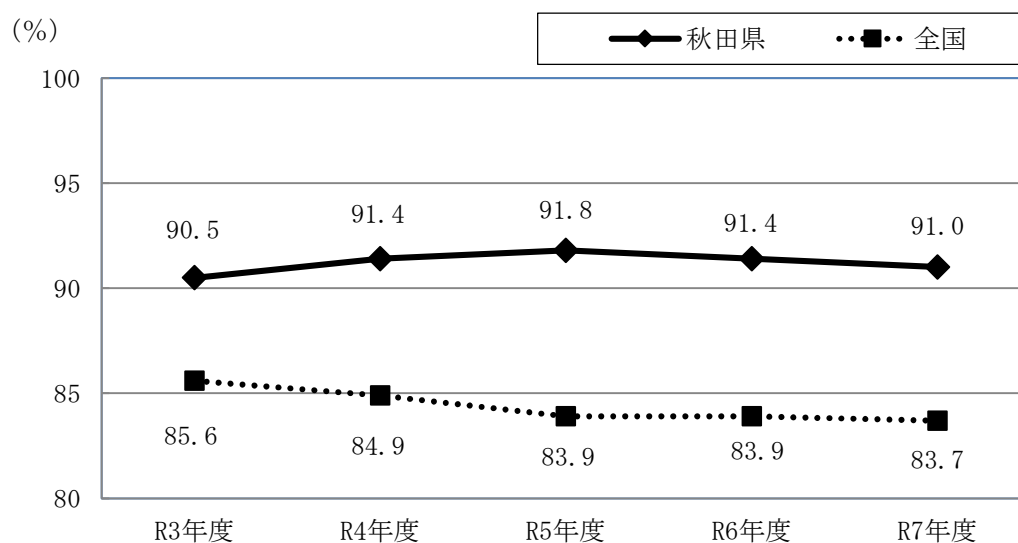
【自己資本構成比率の推移】



（２） 固定資産対長期資本比率

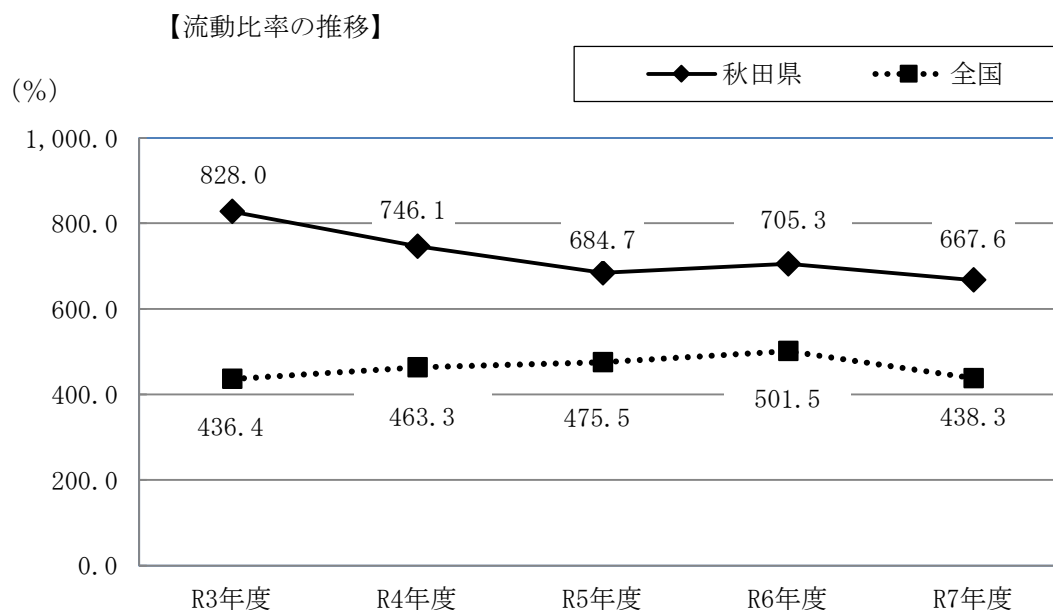
固定資産対長期資本比率は91.0%で、低いほど健全性は高いとされているが、固定資産の減少などにより、前年度より0.4ポイント低くなったものの、全国平均の83.7%より7.3ポイント高い。

【固定資産対長期資本比率の推移】



(3) 流動比率

流動比率は667.6%で、未払金が1,640万円増加したことなどにより、前年度より37.7ポイント低くなったものの、全国平均の438.3%より229.3ポイント高く、指標となる100%を大きく超えている。



(4) 減価償却率

減価償却率は3.5%で、前年度より1.2ポイント高く、全国平均の4.2%より0.7ポイント低い。

(5) 経常収支比率

経常収支比率は98.0%で、営業費用の増加などにより、前年度より4.1ポイント低く、全国平均の111.7%より13.7ポイント低い。

(6) 利子負担率

企業債など借入金全体の利子負担率は1.3%で、前年度と同率で、全国平均の0.7%より0.6ポイント高い。

(7) 職員1人1日当たり営業収益

職員1人1日当たり営業収益は290,414円で、営業収益が減少したことにより、前年度より8,194円減少しているが、全国平均の218,611円より71,803円高い。

(経営分析表)

項 目	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	全国平均	算 式 等
自 己 資 本 構 成 比 率	%	89.3	90.5	91.2	74.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	91.8	91.4	91.0	83.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	%	684.7	705.3	667.6	438.3	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
減 価 償 却 率	%	4.9	2.3	3.5	4.2	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{固 定 資 産} - \text{非 償 却 資 産} + \text{減 価 償 却 額}} \times 100$
経 常 収 支 比	%	115.8	102.1	98.0	111.7	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
利 子 負 担 率	%	1.3	1.3	1.3	0.7	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建 設 改 良 費 等 企 業 債} \cdot \text{長 期 借 入 金} + \text{そ の 他 企 業 債} \cdot \text{長 期 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$
職 員 1 人 1 日 当 たり 営 業 収 益	円	333,839	298,608	290,414	218,611	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \div 365 \text{ (366)}$

※ 各経営指標は、総務省の算出式に基づいている。

- ① 自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定している。
- ② 固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表している。100%以下であることが必要で、低いほど財政基盤の長期健全性が高いことを示している。
- ③ 流動比率は、短期的（1年以内）支払能力を表す。通常100%を上回る必要があり、高いほど財務の安全性と信用度が高い。
- ④ 減価償却率は、機械、設備等減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期間の推移をみることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。
- ⑤ 経常収支比率は、特別収支を除いた、事業の収益と費用の比率で、収益性の良否、費用の効率等、収益構造を分析する。経常収益が経常費用を上回る100%以上であることが望ましい。
- ⑥ 利子負担率は、企業債等借入金全体の利率の水準をみる。
- ⑦ 職員1人1日当たり営業収益は、職員が1日いくら営業収益を上げているかの指標で、適正な人員配置の尺度となる。

工業用水道事業会計（参考資料）

1 比較損益計算書

区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	金 額 a	対営業 収益比 %	金 額 b	対営業 収益比 %	a - b	$\frac{a-b}{b}$
1 営 業 収 益 A	円 742,006,891	% 100.0	円 762,943,062	% 100.0	円 △ 20,936,171	% △ 2.7
(1) 給 水 収 益	739,234,452	99.6	761,392,220	99.8	△ 22,157,768	△ 2.9
(2) 営 業 雑 収 益	2,772,439	0.4	1,550,842	0.2	1,221,597	78.8
2 営 業 費 用 B	996,619,905	134.3	826,186,045	108.3	170,433,860	20.6
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	448,614,793	60.5	445,584,868	58.4	3,029,925	0.7
(2) 一 般 管 理 費	10,048,972	1.4	14,090,318	1.8	△ 4,041,346	△ 28.7
(3) 減 価 償 却 費	532,275,781	71.7	365,458,538	47.9	166,817,243	45.6
(4) 資 産 減 耗 費	5,680,359	0.8	1,052,321	0.1	4,628,038	439.8
営 業 利 益 A - B = C	△ 254,613,014	△ 34.3	△ 63,242,983	△ 8.3	△ 191,370,031	302.6
3 営 業 外 収 益 D	254,557,795	34.3	104,514,021	13.7	150,043,774	143.6
(1) 受 取 利 息	3,566,719	0.5	1,134,308	0.1	2,432,411	214.4
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	244,043,004	32.9	101,316,080	13.3	142,726,924	140.9
(3) 雑 収 益	6,948,072	0.9	2,063,633	0.3	4,884,439	236.7
4 営 業 外 費 用 E	20,588,244	2.8	23,560,071	3.1	△ 2,971,827	△ 12.6
(1) 支 払 利 息	19,148,789	2.6	21,846,271	2.9	△ 2,697,482	△ 12.3
(2) 雑 支 出	1,439,455	0.2	1,713,800	0.2	△ 274,345	△ 16.0
経 常 利 益 C + D - E = F	△ 20,643,463	△ 2.8	17,710,967	2.3	△ 38,354,430	—
5 特 別 利 益 G	177,979,840	24.0	90,366,728	11.8	87,613,112	97.0
(1) そ の 他 特 別 利 益	177,979,840	24.0	90,366,728	11.8	87,613,112	97.0
6 特 別 損 失 H	192,082,980	25.9	0	0.0	192,082,980	皆増
(1) そ の 他 特 別 損 失	192,082,980	25.9	0	0.0	192,082,980	皆増
当 年 度 純 利 益 I	△ 34,746,603	△ 4.7	108,077,695	14.2	△ 142,824,298	—
前年度繰越利益剰余金 J	620,706,110	83.7	512,628,415	67.2	108,077,695	21.1
当年度末処分利益剰余金 I + J	585,959,507	79.0	620,706,110	81.4	△ 34,746,603	△ 5.6
収 益 合 計 A + D + G	1,174,544,526	158.3	957,823,811	125.5	216,720,715	22.6
費 用 合 計 B + E + H	1,209,291,129	163.0	849,746,116	111.4	359,545,013	42.3

2 比較貸借対照表

区 分 科 目		令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
		金 額 a	構成比	金 額 b	構成比	a - b	$\frac{a-b}{b}$
資 産 の 部	1 固 定 資 産	円 16,272,268,542	% 89.6	円 16,952,263,907	% 90.1	円 △ 679,995,365	% △ 4.0
	(1) 有 形 固 定 資 産	14,896,541,330	82.0	15,347,827,685	81.5	△ 451,286,355	△ 2.9
	ア 土 地	1,227,808,122	6.8	1,219,824,598	6.5	7,983,524	0.7
	イ 建 物	605,411,540	3.3	605,411,540	3.2	0	0.0
	減価償却累計額 (△)	339,305,827	1.9	324,018,457	1.7	15,287,370	4.7
	ウ 構 築 物	16,863,001,961	92.8	16,872,502,500	89.6	△ 9,500,539	△ 0.1
	減価償却累計額 (△)	4,253,991,338	23.4	3,929,891,893	20.9	324,099,445	8.2
	エ 機 械 及 び 装 置	4,218,698,234	23.2	4,212,185,842	22.4	6,512,392	0.2
	減価償却累計額 (△)	3,433,409,855	18.9	3,317,246,143	17.6	116,163,712	3.5
	オ 備 品	20,873,813	0.1	20,873,813	0.1	0	0.0
	減価償却累計額 (△)	18,778,681	0.1	18,255,055	0.1	523,626	2.9
	カ 共 有 設 備	12,263,407	0.1	12,263,407	0.1	0	0.0
	減価償却累計額 (△)	6,030,046	0.0	5,822,467	0.0	207,579	3.6
	(2) 建 設 仮 勘 定	192,063,000	1.1	173,494,902	0.9	18,568,098	10.7
	(3) 除 却 勘 定	1,000	0.0	177,980,840	0.9	△ 177,979,840	△ 99.9
	(4) 無 形 固 定 資 産	1,183,656,672	6.5	1,252,953,940	6.7	△ 69,297,268	△ 5.5
	ア 電 話 加 入 権	117,900	0.0	117,900	0.0	0	0.0
	イ ダ ム 使 用 権	1,136,824,878	6.3	1,201,230,344	6.4	△ 64,405,466	△ 5.4
	ウ 庁 舎 使 用 権	32,627,408	0.2	33,714,989	0.2	△ 1,087,581	△ 3.2
	エ 地 上 権	13,709,686	0.1	17,137,107	0.1	△ 3,427,421	△ 20.0
	オ 財務会計システム	376,800	0.0	753,600	0.0	△ 376,800	△ 50.0
	(5) 投 資 そ の 他 の 資 産	6,540	0.0	6,540	0.0	0	0.0
	ア 長 期 前 払 費 用	6,540	0.0	6,540	0.0	0	0.0
	2 流 動 資 産	1,894,000,894	10.4	1,868,289,920	9.9	25,710,974	1.4
	(1) 現 金 預 金	1,825,375,079	10.0	1,799,512,591	9.6	25,862,488	1.4
	(2) 未 収 金	68,625,815	0.4	68,777,329	0.4	△ 151,514	△ 0.2
資 産 合 計		18,166,269,436	100.0	18,820,553,827	100.0	△ 654,284,391	△ 3.5
負 債 の 部	3 固 定 負 債	1,308,830,067	7.2	1,525,125,863	8.1	△ 216,295,796	△ 14.2
	(1) 企 業 債	1,135,621,468	6.3	1,309,930,064	7.0	△ 174,308,596	△ 13.3
	(2) 他 会 計 借 入 金	121,050,424	0.7	161,199,485	0.9	△ 40,149,061	△ 24.9
	(3) 引 当 金	52,158,175	0.3	53,996,314	0.3	△ 1,838,139	△ 3.4
	ア 退 職 給 付 引 当 金	52,158,175	0.3	53,996,314	0.3	△ 1,838,139	△ 3.4
	4 流 動 負 債	283,684,543	1.6	264,903,691	1.4	18,780,852	7.1
	(1) 企 業 債	174,308,596	1.0	171,859,549	0.9	2,449,047	1.4
	(2) 他 会 計 借 入 金	40,149,061	0.2	40,048,939	0.2	100,122	0.2
	(3) 未 払 金	63,669,316	0.4	47,271,540	0.3	16,397,776	34.7
	(4) 未 払 費 用	374,570	0.0	483,663	0.0	△ 109,093	△ 22.6
	(5) 引 当 金	5,183,000	0.0	5,240,000	0.0	△ 57,000	△ 1.1
	ア 賞 与 引 当 金	5,183,000	0.0	5,240,000	0.0	△ 57,000	△ 1.1
	5 繰 延 収 益	9,549,973,044	52.6	9,961,223,784	52.9	△ 411,250,740	△ 4.1
	(1) 長 期 前 受 金	12,227,880,630	67.3	12,395,088,366	65.9	△ 167,207,736	△ 1.3
	(2) 長期前受金収益化累計額 (△)	2,677,907,586	14.7	2,433,864,582	12.9	244,043,004	10.0
負 債 合 計		11,142,487,654	61.3	11,751,253,338	62.4	△ 608,765,684	△ 5.2
資 本 の 部	6 資 本 金	5,688,191,784	31.3	5,688,191,784	30.2	0	0.0
	(1) 資 本 金	5,688,191,784	31.3	5,688,191,784	30.2	0	0.0
	ア 繰 入 資 本 金	25,532,000	0.1	25,532,000	0.1	0	0.0
	イ 組 入 資 本 金	5,662,659,784	31.2	5,662,659,784	30.1	0	0.0
	7 剰 余 金	1,335,589,998	7.4	1,381,108,705	7.3	△ 45,518,707	△ 3.3
	(1) 資 本 剰 余 金	749,630,491	4.1	760,402,595	4.0	△ 10,772,104	△ 1.4
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	698,010,277	3.8	708,782,381	3.8	△ 10,772,104	△ 1.5
	イ そ の 他 資 本 剰 余 金	51,620,214	0.3	51,620,214	0.3	0	0.0
	(2) 利 益 剰 余 金	585,959,507	3.2	620,706,110	3.3	△ 34,746,603	△ 5.6
	ア 当 年 度 純 利 益	△ 34,746,603	△ 0.2	108,077,695	0.6	△ 142,824,298	—
	イ 未 処 分 利 益 剰 余 金	620,706,110	3.4	512,628,415	2.7	108,077,695	21.1
資 本 合 計		7,023,781,782	38.7	7,069,300,489	37.6	△ 45,518,707	△ 0.6
負 債 資 本 合 計		18,166,269,436	100.0	18,820,553,827	100.0	△ 654,284,391	△ 3.5

下 水 道 事 業 会 計

下水道事業会計

1 事業の概況

(1) 事業の概要

ア 流域下水道事業

令和7年度の年間処理水量は55,442,658 m³で、前年度と比較して992,789 m³増加している。

年間処理汚泥量は30,637.26 トンで、前年度と比較して1,344.47 トン減少している。

維持管理負担金等収入は、39億4,607万円となり、前年度と比較して3,183万円増加している。

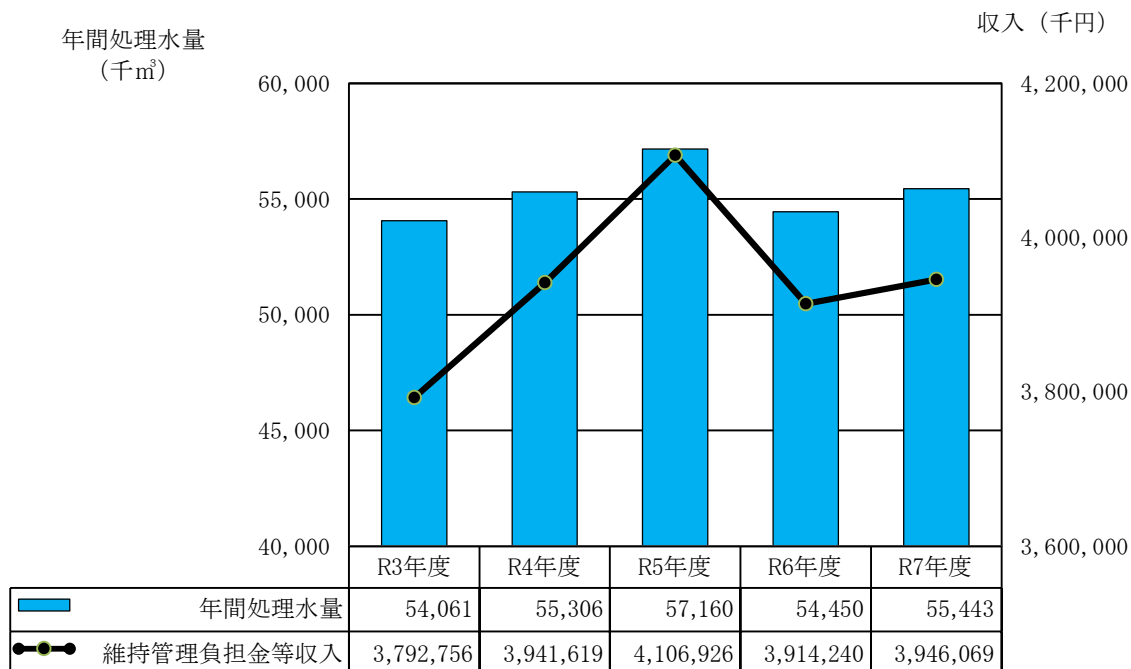
年間処理水量・維持管理負担金等収入の推移は、次のグラフのとおりとなっている。

(流域下水道)

区 分	年間処理水量 (m ³)	年間処理汚泥量 (トン)	維持管理負担金等収入 (円)
令和7年度(A)	55,442,658	30,637.26	3,946,068,575
令和6年度(B)	54,449,869	31,981.73	3,914,240,204
対前年度比較 (A)-(B)	992,789	△ 1,344.47	31,828,371
対前年度比較 (A)/(B)%	101.8	95.8	100.8

※ 維持管理負担金等収入には、消費税及び地方消費税を含む。

【年間処理水量・維持管理負担金等収入の推移】



イ 公共下水道事業（十和田湖公共下水道事業）

令和7年度の年間処理水量は73,654 m³で、前年度と比較して13,399 m³増加している。

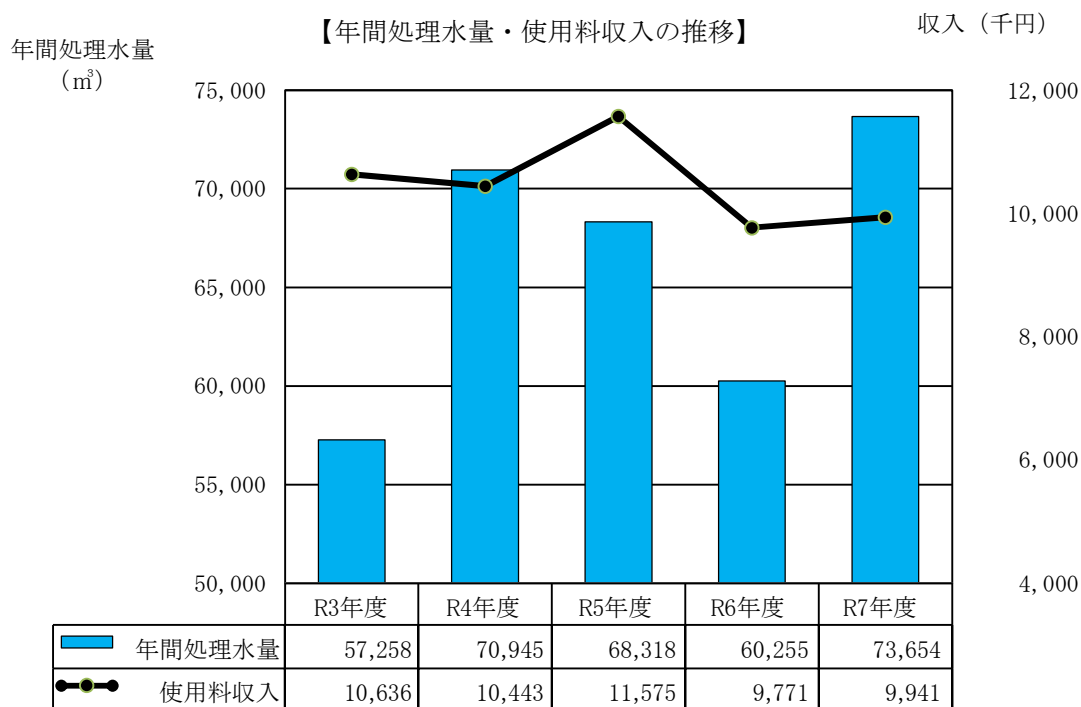
使用料収入は994 万円で、前年度と比較して171 万円増加している。

年間処理水量・使用料収入の推移は、次のグラフのとおりとなっている。

（公共下水道）

区 分	年間処理水量 (m ³)	使用料収入 (円)
令和7年度 (A)	73,654	9,941,239
令和6年度 (B)	60,255	9,770,695
対前年度比較 (A)-(B)	13,399	170,544
対前年度比較 (A)/(B)%	122.2	101.7

※ 使用料収入には、消費税及び地方消費税を含む。



建設改良事業では、下水道施設の長寿命化を推進するため、計画的な改築更新工事を実施したほか、大規模地震発生時に下水処理機能を維持するため、耐震化工事を実施した。

また、脱炭素の実現を目指す地域社会を形成するため、秋田県秋田臨海処理センターエネルギー供給拠点化事業を実施した。

（2）職員の配置状況

当年度の職員数は専任職員及び一般会計との兼務職員の合計で18.6人で、前年度と同人数だった。

（単位：人）

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	対前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) %
職 員 数	18.6	18.6	0.0	100.0

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

事業収益は、予算額79億1,181万円に対し、決算額79億8,369万円となり、7,188万円上回っている。

これは、維持管理負担金（流域下水道事業）の実績増などによる。

（収益的収入）

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	(B)/(A) (%)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	備考 (仮受消費税) (円)
1 款 事 業 収 益	7,911,811,000	7,983,690,676	100.9	71,879,676	(366,514,822)
1 項 営 業 収 益	3,955,869,000	4,031,633,788	101.9	75,764,788	(366,511,464)
2 項 営 業 外 収 益	3,955,942,000	3,952,056,888	99.9	△ 3,885,112	(3,358)

イ 支 出

事業費は、予算額76億6,132万円に対し、決算額75億764万円となり、1億5,367万円が不用額となっている。

なお、不用額の主なものは、総係費6,609万円である。

（収益的支出）

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	(B)/(A) (%)	不用額 (A)-(B) (円)	備考 (仮払消費税) (円)
1 款 事 業 費	7,661,315,000	7,507,640,759	98.0	153,674,241	(271,499,246)
1 項 営 業 費 用	7,469,767,200	7,318,096,885	98.0	151,670,315	(271,499,246)
2 項 営 業 外 費 用	191,547,800	189,543,874	99.0	2,003,926	

※ 1 款事業費には、控除対象外消費税3,530,059円を含む。

※ 2 項営業外費用には、納付消費税13,884,800円、消費税調整額42円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

資本的収入は、予算額 79 億 587 万円に対し、決算額 50 億 9,619 万円となり、28 億 968 万円下回っている。これは建設改良工事の繰越に伴う、国庫補助金の実績減などによる。

なお、主な収入は国庫補助金 31 億 7,323 万円である。

(資本的収入)

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	(B)/(A) (%)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	備考 (仮受消費税) (円)
1 款 資 本 的 収 入	7,905,867,774	5,096,185,016	64.5	△ 2,809,682,758	(76,878,108)
1 項 企 業 債	1,514,000,000	1,077,300,000	71.2	△ 436,700,000	
2 項 国 庫 補 助 金	5,114,313,283	3,173,225,616	62.0	△ 1,941,087,667	
3 項 工 事 負 担 金	1,277,554,491	845,659,400	66.2	△ 431,895,091	(76,878,108)

イ 支 出

資本的支出は、予算額 88 億 5,648 万円に対し、決算額 61 億 634 万円となり、翌年度への繰越額 27 億 4,973 万円を差し引いた 41 万円が不用額となっている。

支出の内訳は、改良費 47 億 614 万円、固定資産購入費 1,383 万円、企業債償還金 11 億 5,619 万円、建設費 2 億 3,018 万円である。

(資本的支出)

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	(B)/(A) (%)	翌年度への 繰越額 (C) (円)	不用額 (A) - (B) - (C) (円)	備考 (仮払消費税) (円)
1 款 資 本 的 支 出	8,856,478,166	6,106,344,708	68.9	2,749,726,866	406,592	(450,014,038)
1 項 改 良 費	7,447,248,166	4,706,140,500	63.2	2,740,887,666	220,000	(427,830,935)
2 項 固 定 資 産 購 入 費	22,852,200	13,830,350	60.5	8,839,200	182,650	(1,257,303)
3 項 企 業 債 償 還 金	1,156,194,000	1,156,190,058	99.9	0	3,942	
4 項 建 設 費	230,183,800	230,183,800	100.0	0	0	(20,925,800)

※ 1 款資本的支出には、控除対象外消費税 288,475,053 円を含む。

※ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,010,159,692 円は、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税資本的収支調整額で補てんした。

3 経営成績（損益計算書）

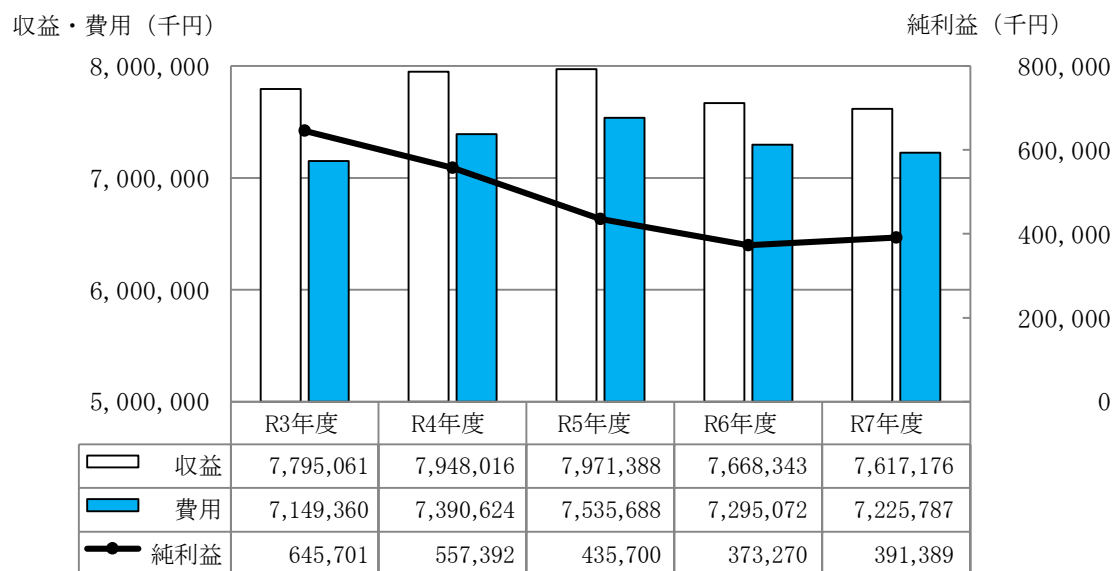
当年度の収益は76億1,718万円、費用は72億2,579万円で、純利益は3億9,139万円となっており、前年度と比較して1,812万円増加している。

純利益が増加したのは、収益が5,117万円減少したものの、費用がそれを上回る6,929万円減少したことによる。

費用減少の主な要因は、減価償却費の減少などにより営業費用が7,107万円減少したことなどによる。

区 分		令和7年度(A) (円)	令和6年度(B) (円)	対前年度比	
				(A) - (B) (円)	(A) / (B) (%)
収 益	営 業 収 益	3,665,122,324	3,603,431,827	61,690,497	101.7
	営業外収益	3,952,053,530	4,064,910,956	△ 112,857,426	97.2
	合 計	7,617,175,854	7,668,342,783	△ 51,166,929	99.3
費 用	営 業 費 用	7,046,597,639	7,117,671,116	△ 71,073,477	99.0
	営業外費用	179,189,175	167,964,839	11,224,336	106.7
	特 別 損 失	0	9,436,350	△ 9,436,350	皆減
	合 計	7,225,786,814	7,295,072,305	△ 69,285,491	99.1
純 利 益		391,389,040	373,270,478	18,118,562	104.9

【収益・費用・純利益の推移】



4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

前年度の未処分利益剰余金 8 億 9,496 万円については、資本金に 3 億 2,830 万円を組み入れ、減債積立金に 1 億 790 万円を積み立て、残額の 4 億 5,875 万円を繰越利益剰余金としている。さらに、減債積立金を取り崩したことにより、当年度の減債積立金は 728 万円、建設改良積立金は 1 億 708 万円となっている。

なお、繰越利益剰余金に当年度純利益の 3 億 9,139 万円とその他未処分利益剰余金変動額 1 億 860 万円を加えた当年度未処分利益剰余金は 9 億 5,874 万円となっている。

これにより、当年度の利益剰余金は 10 億 7,310 万円となり、前年度と比較して 6,309 万円増加している。

(2) 資本剰余金

当年度の資本剰余金は 67 億 6,294 万円で、前年度と同額となっている。

5 剰余金処分計算書

剰余金の処分については、当年度未処分利益剰余金 9 億 5,874 万円の内、1 億 860 万円を資本金に組み入れ、減債積立金に 1 億 2,364 万円を、建設改良積立金に 433 万円をそれぞれ積み立て、その残額 7 億 2,218 万円を繰越利益剰余金として繰り越すこととしている。

6 財政状態（貸借対照表）

(1) 資 産

資産の総額は 914 億 642 万円で、前年度と比較して 8 億 1,309 万円増加している。

これは建物が 9 億 9,400 万円、機械及び装置が 7 億 5,604 万円増加したことなどによる。

なお、資産の内訳は、固定資産 877 億 1,942 万円、流動資産 36 億 8,700 万円となっている。

(2) 負 債

負債の総額は 744 億 1,666 万円で、前年度と比較して 4 億 2,170 万円増加している。

これは、長期前受金の増加により繰延収益が 3 億 7,927 万円、企業債などの増加により流動負債が 2 億 7,599 万円増加したことによる。

なお、負債の内訳は、固定負債 117 億 8,429 万円、流動負債 16 億 6,551 万円、繰延収益 609 億 6,686 万円となっている。

(3) 資 本

資本の総額は 169 億 8,976 万円で、前年度と比較して 3 億 9,139 万円増加している。

なお、資本の内訳は、資本金 91 億 5,372 万円、剰余金 78 億 3,605 万円となっている。

7 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは8億578万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは5億7,332万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは7,889万円のマイナスとなり、資金は1億5,357万円増加し、資金期末残高は27億9,443万円となっている。

(単位：円)	
区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	805,783,858
当年度純利益	391,389,040
減価償却費	4,148,758,943
退職給付引当金の増減額	5,897,670
賞与引当金の増減額	497,607
貸倒引当金の増減額	△ 105,006
長期前受金戻入額	△ 3,274,259,631
受取利息及び受取配当金	△ 971,011
支払利息	161,645,851
固定資産除却損	3,838,360
未収金の増減額	△ 533,802,310
未払金・未払費用の増減額	63,869,185
預り金の増減額	△ 300,000
利息及び配当金の受取額	971,011
利息の支払額	△ 161,645,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 573,324,009
有形固定資産の取得による支出	△ 4,219,061,317
無形固定資産の取得による支出	△ 7,794,547
国庫補助金等による収入	3,653,531,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,890,058
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,077,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,156,190,058
資金増加額	153,569,791
資金期首残高	2,640,857,100
資金期末残高	2,794,426,891

8 建設費及び改良費

当年度における建設費は総額2億3,018万円、改良費は総額47億614万円であり、計画的な改築更新工事及び耐震化工事などを実施した。

また、脱炭素の実現を目指す地域社会を形成するため、秋田県秋田臨海処理センターエネルギー供給拠点化事業を実施した。

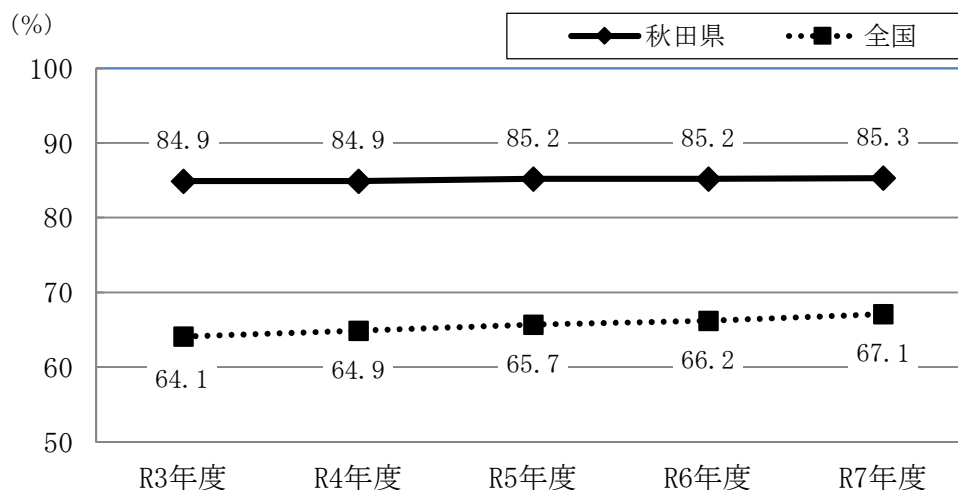
9 経営状況の全国比較

経営の状況について、全国平均（『地方公営企業年鑑（令和7年度総務省調査）』の下水道事業の令和6年度実績である。以下同じ。）と比較すると、次のとおりである。

（1）自己資本構成比率

自己資本構成比率は85.3%で、全国平均の67.1%より18.2ポイント高く、引き続き良好な水準を保っている。

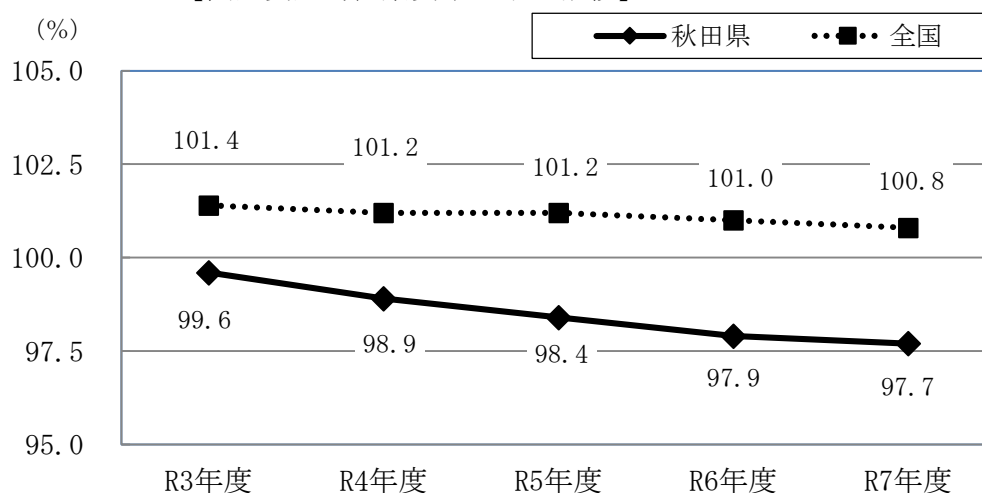
【自己資本構成比率の推移】



（2）固定資産対長期資本比率

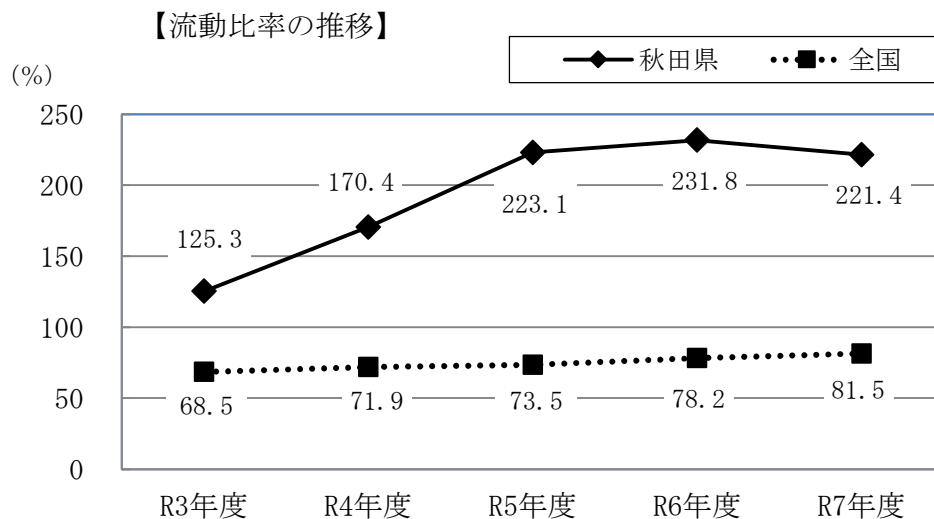
固定資産対長期資本比率は97.7%で、低いほど健全性は高いとされており、繰延収益や資本金の増加などにより、前年度より0.2ポイント低くなり、全国平均の100.8%より3.1ポイント低い。

【固定資産対長期資本比率の推移】



(3) 流動比率

流動比率は221.4%となった。流動負債の企業債が1億6,057万円、未払金・未払費用が1億1,522万円増加したことなどにより、前年度より10.4ポイント低くなったものの、全国平均の81.5%より139.9ポイント上回り、指標となる100%を大きく超えている。



(4) 減価償却率

減価償却率は5.1%で、前年度より0.1ポイント低く、全国平均の4.0%より1.1ポイント高い。

(5) 経常収支比率

経常収支比率は105.4%で、営業費用が7,107万円減少したことなどにより、前年度より0.1ポイント高く、全国平均の104.6%より0.8ポイント高い。

(6) 利子負担率

企業債など借入金全体の利子負担率は1.2%で、前年度より0.1ポイント低く、全国平均と同率である。

(7) 職員1人1日当たり営業収益

職員1人1日当たり営業収益は539,862円で、損益勘定所属職員数が前年度と同数の中、営業収益が増加したことにより、前年度より9,087円増加しており、全国平均の317,068円より222,794円高い。

(経営分析表)

項 目	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	全国平均	算 式 等
自 己 資 本 構 成 比 率	%	85.2	85.2	85.3	67.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	98.4	97.9	97.7	100.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	%	223.1	231.8	221.4	81.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
減 価 償 却 率	%	5.3	5.2	5.1	4.0	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{固 定 資 産} - \text{非 償 却 資 産} + \text{減 価 償 却 額}} \times 100$
経 常 収 支 比	%	105.8	105.3	105.4	104.6	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
利 子 負 担 率	%	1.3	1.3	1.2	1.2	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建 設 改 良 費 等 企 業 債} \cdot \text{長 期 借 入 金} + \text{そ の 他 企 業 債} \cdot \text{長 期 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$
職 員 1 人 1 日 当 たり 営 業 収 益	円	472,301	530,775	539,862	317,068	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \div 365 \text{ (366)}$

※ 各経営指標は、総務省の算出式に基づいている。

- ① 自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定している。
- ② 固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表している。100%以下であることが必要で、低いほど財政基盤の長期健全性が高いことを示している。
- ③ 流動比率は、短期的（1年以内）支払能力を表す。通常100%を上回る必要があり、高いほど財務の安全性と信用度が高い。
- ④ 減価償却率は、機械、設備等減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期間の推移をみることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。
- ⑤ 経常収支比率は、特別収支を除いた、事業の収益と費用の比率で、収益性の良否、費用の効率等、収益構造を分析する。経常収益が経常費用を上回る100%以上であることが望ましい。
- ⑥ 利子負担率は、企業債等借入金全体の利率の水準をみる。
- ⑦ 職員1人1日当たり営業収益は、職員が1日いくら営業収益を上げているかの指標で、適正な人員配置の尺度となる。

下水道事業会計（参考資料）

1 比較損益計算書

区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額 a 円	対営業 収益比 %	金 額 b 円	対営業 収益比 %	a - b 円	$\frac{a-b}{b}$ %
1 営 業 収 益 A	3,665,122,324	100.0	3,603,431,827	100.0	61,690,497	1.7
(1) 維持管理負担金	3,627,626,906	99.0	3,568,040,969	99.0	59,585,937	1.7
(2) 下水道使用料	9,037,490	0.2	8,882,450	0.2	155,040	1.7
(3) 受託事業収益	20,686,387	0.6	24,126,539	0.7	△ 3,440,152	△ 14.3
(4) その他営業収益	7,771,541	0.2	2,381,869	0.1	5,389,672	226.3
2 営 業 費 用 B	7,046,597,639	192.3	7,117,671,116	197.5	△ 71,073,477	△ 1.0
(1) 管 渠 費	468,000	0.0	6,254,000	0.2	△ 5,786,000	△ 92.5
(2) ポンプ場費	35,493,000	1.0	67,817,000	1.9	△ 32,324,000	△ 47.7
(3) 処理場費	86,268,801	2.4	86,091,000	2.4	177,801	0.2
(4) 汚泥施設費	0	0.0	6,260,000	0.2	△ 6,260,000	皆減
(5) 総 係 費	2,771,770,535	75.6	2,691,544,316	74.7	80,226,219	3.0
(6) 減価償却費	4,148,758,943	113.2	4,249,796,552	117.9	△ 101,037,609	△ 2.4
(7) 資産減耗費	3,838,360	0.1	9,908,248	0.3	△ 6,069,888	△ 61.3
営 業 利 益 A - B = C	△ 3,381,475,315	△ 92.3	△ 3,514,239,289	△ 97.5	132,763,974	—
3 営 業 外 収 益 D	3,952,053,530	107.8	4,064,910,956	112.8	△ 112,857,426	△ 2.8
(1) 受取利息及び配当金	971,011	0.0	0	0.0	971,011	皆増
(2) 他会計補助金	676,013,360	18.4	707,943,535	19.6	△ 31,930,175	△ 4.5
(3) 長期前受金戻入	3,274,259,631	89.3	3,355,945,250	93.1	△ 81,685,619	△ 2.4
(4) 雑 収 益	809,528	0.0	1,022,171	0.0	△ 212,643	△ 20.8
4 営 業 外 費 用 E	179,189,175	4.9	167,964,839	4.7	11,224,336	6.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	161,645,851	4.4	164,317,592	4.6	△ 2,671,741	△ 1.6
(2) 雑 支 出	17,543,324	0.5	3,647,247	0.1	13,896,077	381.0
経常利益 C + D - E = F	391,389,040	10.7	382,706,828	10.6	8,682,212	2.3
5 特 別 利 益 G	0	0.0	0	0.0	0	—
6 特 別 損 失 H	0	0.0	9,436,350	0.3	△ 9,436,350	皆減
当 年 度 純 利 益 I	391,389,040	10.7	373,270,478	10.4	18,118,562	4.9
その他未処分利益剰余金変動額 J	108,595,720	3.0	328,302,741	9.1	△ 219,707,021	△ 66.9
前年度繰越利益剰余金 K	458,751,000	12.5	193,383,000	5.4	265,368,000	137.2
当年度未処分利益剰余金 I + J + K	958,735,760	26.2	894,956,219	24.8	63,779,541	7.1
収 益 合 計 A + D + G	7,617,175,854	207.8	7,668,342,783	212.8	△ 51,166,929	△ 0.7
費 用 合 計 B + E + H	7,225,786,814	197.1	7,295,072,305	202.4	△ 69,285,491	△ 0.9

2 比 較 貸 借 対 照 表

区 分 科 目		令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
		金 額 a	構成比	金 額 b	構成比	a - b	$\frac{a-b}{b}$
資 産 の 部	1 固 定 資 産	円 87,719,416,238	% 96.0	円 87,371,872,929	% 96.4	円 347,543,309	% 0.4
	(1) 有 形 固 定 資 産	83,821,920,398	91.7	83,815,322,981	92.5	6,597,417	0.0
	ア 土 地	10,290,759,305	11.3	10,290,759,305	11.4	0	0.0
	イ 建 物	10,776,794,977	11.8	9,455,067,039	10.4	1,321,727,938	14.0
	減価償却累計額 (△)	2,005,131,124	2.2	1,677,407,556	1.9	327,723,568	19.5
	ウ 構 築 物	58,863,344,513	64.4	58,437,455,298	64.5	425,889,215	0.7
	減価償却累計額 (△)	12,920,240,102	14.1	10,749,799,216	11.9	2,170,440,886	20.2
	エ 機 械 及 び 装 置	29,845,367,108	32.7	27,533,649,167	30.4	2,311,717,941	8.4
	減価償却累計額 (△)	11,046,342,121	12.1	9,490,668,013	10.5	1,555,674,108	16.4
	オ 車 両 運 搬 具	6,080,829	0.0	6,080,829	0.0	0	0.0
	減価償却累計額 (△)	1,979,784	0.0	1,109,666	0.0	870,118	78.4
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	40,233,804	0.0	35,455,307	0.0	4,778,497	13.5
	減価償却累計額 (△)	26,967,007	0.0	24,159,513	0.0	2,807,494	11.6
	(2) 建 設 仮 勘 定	3,219,592,898	3.5	2,839,530,147	3.1	380,062,751	13.4
	(3) 無 形 固 定 資 産	659,664,722	0.7	698,781,581	0.8	△ 39,116,859	△ 5.6
	ア 地 上 権	7,436	0.0	22,061	0.0	△ 14,625	△ 66.3
	イ 施 設 利 用 権	643,603,481	0.7	667,514,013	0.7	△ 23,910,532	△ 3.6
	ウ その他無形固定資産	16,053,805	0.0	31,245,507	0.0	△ 15,191,702	△ 48.6
	(4) 投 資 そ の 他 の 資 産	18,238,220	0.0	18,238,220	0.0	0	0.0
	ア 出 資 金	18,210,000	0.0	18,210,000	0.0	0	0.0
	イ 長 期 前 払 費 用	28,220	0.0	28,220	0.0	0	0.0
資 産 の 部	2 流 動 資 産	3,687,000,744	4.0	3,221,454,926	3.6	465,545,818	14.5
	(1) 現 金 預 金	2,794,426,891	3.1	2,640,857,100	2.9	153,569,791	5.8
	(2) 未 収 金	862,173,283	0.9	328,370,973	0.4	533,802,310	162.6
	(3) 貸 倒 引 当 金 (△)	641,430	0.0	746,436	0.0	△ 105,006	△ 14.1
	(4) 前 払 費 用 ・ 前 払 金	31,042,000	0.0	252,973,289	0.3	△ 221,931,289	△ 87.7
	資 産 合 計	91,406,416,982	100.0	90,593,327,855	100.0	813,089,127	0.9
負 債 の 部	3 固 定 負 債	11,784,288,435	12.9	12,017,848,519	13.3	△ 233,560,084	△ 1.9
	(1) 企 業 債	11,738,171,775	12.8	11,977,629,529	13.2	△ 239,457,754	△ 2.0
	(2) 退 職 給 付 引 当 金	46,116,660	0.1	40,218,990	0.0	5,897,670	14.7
	4 流 動 負 債	1,665,506,292	1.8	1,389,518,345	1.5	275,987,947	19.9
	(1) 企 業 債	1,316,757,754	1.4	1,156,190,058	1.3	160,567,696	13.9
	(2) 未 払 金 ・ 未 払 費 用	333,803,103	0.4	218,580,459	0.2	115,222,644	52.7
	(3) 引 当 金	14,945,435	0.0	14,447,828	0.0	497,607	3.4
	ア 賞 与 引 当 金	14,945,435	0.0	14,447,828	0.0	497,607	3.4
	(4) そ の 他 流 動 負 債	0	0.0	300,000	0.0	△ 300,000	皆減
	5 繰 延 収 益	60,966,861,420	66.7	60,587,589,196	66.9	379,272,224	0.6
	(1) 長 期 前 受 金	81,889,732,264	89.6	78,274,653,072	86.4	3,615,079,192	4.6
	(2) 長期前受金収益化累計額 (△)	20,922,870,844	22.9	17,687,063,876	19.5	3,235,806,968	18.3
	負 債 合 計	74,416,656,147	81.4	73,994,956,060	81.7	421,700,087	0.6
資 本 の 部	6 資 本 金	9,153,715,787	10.0	8,825,413,046	9.7	328,302,741	3.7
	7 剰 余 金	7,836,045,048	8.6	7,772,958,749	8.6	63,086,299	0.8
	(1) 資 本 剰 余 金	6,762,944,548	7.4	6,762,944,548	7.5	0	0.0
	ア 国 庫 補 助 金	6,760,549,341	7.4	6,760,549,341	7.5	0	0.0
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	2,395,207	0.0	2,395,207	0.0	0	0.0
	(2) 利 益 剰 余 金	1,073,100,500	1.2	1,010,014,201	1.1	63,086,299	6.2
	ア 建 設 改 良 積 立 金	107,083,100	0.1	107,083,100	0.1	0	0.0
	イ 減 債 積 立 金	7,281,640	0.0	7,974,882	0.0	△ 693,242	△ 8.7
	ウ 当年度末処分利益剰余金	958,735,760	1.0	894,956,219	1.0	63,779,541	7.1
資 本 合 計		16,989,760,835	18.6	16,598,371,795	18.3	391,389,040	2.4
負 債 資 本 合 計		91,406,416,982	100.0	90,593,327,855	100.0	813,089,127	0.9

